

<p><b>分科会の目的</b></p>	<p>持続可能なまちづくりの実現 地域と地域を結び、物資や人材などを補い合い、強固な経済と雇用のシステムを実現させる、モデルエリアの実現</p>
<p><b>解決したい課題</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会のあらゆる問題の解決・循環型社会におけるビジネスモデルの構築</li> <li>・人間的価値創造生産本位制の構築</li> </ul>

### 分科会での活動内容 及び 期待される成果

#### 活動①：課題協議

モデルエリアの課題解決を図る  
(奇数月、Web会議予定)

#### 活動②：事業協議

モデルエリアで取り組む事業に関する協議  
(必要に応じてWeb会議予定)

#### 活動③：勉強会

活動1、2において必要な勉強会  
(必要に応じてWeb会議予定)

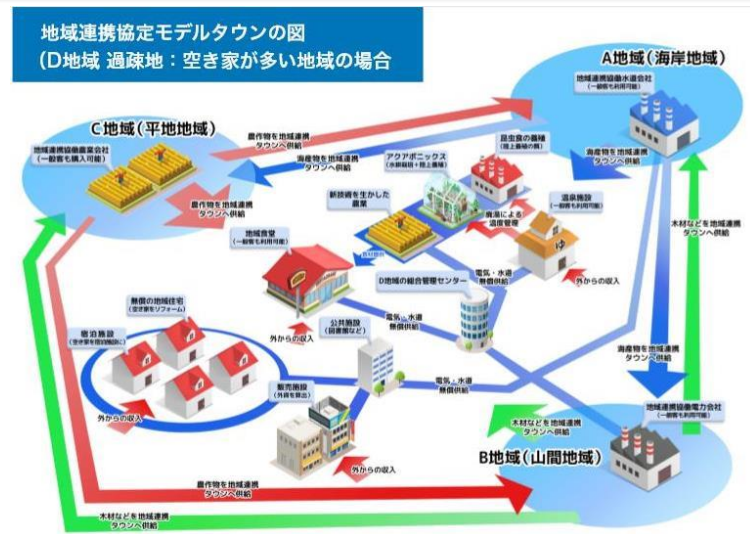
**成果**

**財源に負担をかけない、地域循環共生圏  
のようなモデルエリアの実現**

### 関連するゴール



### 財源に負担をかけない、地域循環共生圏 のようなモデルエリアの実現に向けて



## 参加メンバー 10団体

株式会社昆虫食のentomo、リニューアルファスト合同会社（劇的再生HIROPIKA）、一般社団法人日本サステナブル・コミッテーター株式会社、イトイグループホールディングス、一般社団法人みらい紀行、NECソリューションイノベータ、株式会社ENEOSグループ株式会社、特定非営利活動法人Creating Wonderful World、株式会社九州ごころ、東京ロボティクス株式会社

## 分科会での活動概要

## 活動①：課題協議

モデル候補地の課題解決を図る（オンライン会議実施）

## 活動②：事業協議

モデル候補地で取り組む事業に関する協議（オンライン会議実施）

## 活動③：勉強会

活動1、2において必要な勉強会（オンライン会議実施）

回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：8月6日（木）・場所：オンラインzoom</li> <li>内容：持続可能なまちづくりの実現に向けて地域と企業が共に発展するための方法についてのディスカッション</li> </ul>
第2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：9月10日（木）・場所：オンラインzoom</li> <li>内容：ユニグラウンドの構想を共有</li> </ul>
第3回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：12月8日（火）・場所：オンラインzoom</li> <li>内容：地域未来構想20を元に、どんな項目をSDGsとして達成しながら理想のまちづくりを行うかについて協議</li> </ul>
勉強会	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：12月18日（金）・場所：オンラインzoom</li> <li>内容：参加メンバーの取り組みの共有</li> </ul>

## 分科会の活動成果

## 活動①：モデル候補地内でのシステム構造の理解

## 活動②：長野県東御市、神奈川県平塚市と地域未来構想20に基づくまちづくりについての協議

## 活動③：勉強会にて参加メンバーの取り組みの共有

## 全国に実験的モデルタウンを建設

## 1. 全国に43か所のモデルタウン

## 2. 使われていない資源を最大限活用する

## 3. 建設期間の短縮とコスト削減につながる



## 今後の課題・展望

新たな経済システムの実現に向けたモデルタウンの建設に必要な官民産学の連携を進めていきたい。より短期間で日本全体の課題解決を図る為に、多くの主体の連携が必要である事への理解と賛同を得ることが課題。また、既成概念を越えた、これまでになかった課題解決の手法を用いることから、その意義を多くの人に理解頂くことが課題。

<b>分科会の目的</b>	食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。 (SDGs12.3の達成)
<b>解決したい課題</b>	・食品の製造、流通、消費、そして行政が抱える課題 ・それぞれが抱える課題についての解決策の検討 ・食品ロスについての世間の認知を高める方法

### 分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：分科会参加者による課題検討会議（年度内2～4回予定）

活動②：ゲストスピーカーを招いての勉強会（年度内1回予定）

#### 成果

- ・検討内容報告書
- ・イベントアンケート結果

### 関連するゴール



### 指標の可視化までのステップ

生産者

製造

流通

消費者

行政

現行の課題感、解決策の模索

分科会参加者が事業において施策実施

施策のうちの1つ  
食品ロスの認知度向上のためのイベント実施  
(どのようなイベントにするか等検討→実施)

# 日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討

2020年度分科会提案者：国際航業株式会社、ESRIジャパン株式会社

継03

<b>分科会の目的</b>	自治体のSDGsの取組や現状、進捗評価をわかりやすく可視化・共有するプラットフォームのあり方を検討する
<b>解決したい課題</b>	・具体的な指標のあり方を検討すると同時に、その現状、進捗、目標を住民、職員、自治体間で共有するためのわかりやすい可視化手法の検討

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

**活動①**：モデル都市における課題深堀  
(年度内3回予定)

**活動②**：モデル都市における可視化の試行  
(年度内3回予定)

成果

- ・SDGs可視化プラットフォームのイメージ案
- ・検討報告書作成及び成果報告会の開催

## 関連するゴール



## 指標の可視化までのステップ

### ① 利用可能なデータの把握

利用可能な独自で集計しているデータやオープンデータを把握します

### ② 指標の検討

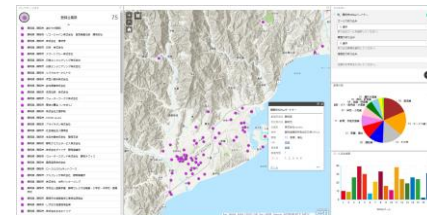
政策に応じて、可視化するSDGsの指標を検討します

### ③ GISによる可視化

マップに可視化し、進捗状況の確認や市民への公開を行います



SDGs投稿アプリ



SDGsパートナー制度



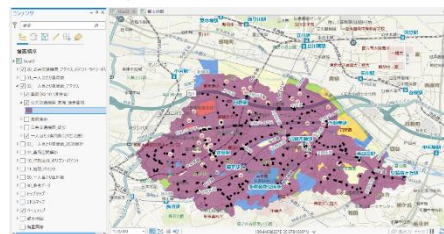
## 参加メンバー 16団体

静岡県静岡市、東京都日野市、慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ、学校法人法政大学 デザイン工学部 川久保研究室、国際航業株式会社、ESRIジャパン株式会社、大日本印刷株式会社、株式会社ミチクリエイティブシティデザイナーズ、株式会社ポリテック・エイディ、大和ハウス工業株式会社、株式会社スペースキー、横浜市資源リサイクル事業協同組合、NPO法人 まちづくりJAPAN、大日本コンサルタント株式会社、株式会社エムシープランニング、株式会社東急不動産R&Dセンター

## 分科会での活動概要

**活動①：SDGs未来都市選定都市からの現状ならびに課題紹介**

**活動②：地域レベルのローカライズ指標選定ならびに可視化、意見交換**



左図 一人当たり薬局数＝薬局数／人口と到達圏：薬局及び公共交通機関から徒歩5分を重ねて可視化した例  
高齢者問題に直面する市として、アクセサビリティが悪い地区を浮き彫りにできた

回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2020年12月23日 13時半～</li> <li>場所：オンライン会議</li> <li>内容：①地域レベルのローカライズ指標選定ならびに可視化作業について内容紹介</li> <li>②参加団体との意見交換</li> </ul>
第2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2020年3月（予定）</li> <li>場所：オンライン会議</li> <li>内容：①可視化作業に関する、慶応大からのコメントを踏まえた意見交換</li> <li>②来年度活動方針に関する意見交換</li> </ul>

## 分科会の活動成果

**活動①：地域レベルのローカライズ指標選定**

村上先生らが作成した「地方創生SDGsローカル指標リスト」で整理された指標（LI-1）を踏まえ、このLI-1指標の意図を大きく崩すことなく、地域レベル（町丁目別、生活圏、メッシュ別等）に詳細化できるデータソースの有無を確認し、地域レベルに詳細化することに意義のある指標を検討した。その結果、生活圏ごとに表現できる「ローカライズ指標（以下、LI-2）として、約30の指標案を選定できた。

**活動②：ローカライズ指標の可視化**

上記LI-2に対して、GISを用いた可視化を試行した結果、生活圏ごとに、1人当たり施設数の割合を可視化したり、市街化調整区域や到達圏等の範囲をしたりすることでアクセサビリティなどを表現できた。

## 今後の課題・展望

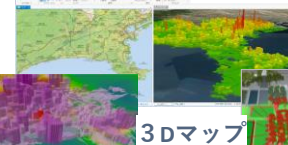
①地域の特性を示す独自指標は、その合理性は地域によって異なるため、地域ごとの具体的な課題に応じて柔軟に設定することが望まれること

②可視化の表現方法については更なる検討の余地あり

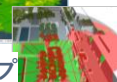
ヒートマップ



2画面表示



3Dマップ



Dashborad

# 地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出

2020年度分科会提案者：モバイルソリューション株式会社

継04

<b>分科会の目的</b>	地域エネルギービジネス創出の為の環境を整備する。
<b>解決したい課題</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域エネルギービジネス創出の為のプラットフォームの構築。</li><li>・地域エネルギービジネス創出の為の人材育成計画。</li><li>・レジリエンス(災害対応)の強化への仕組みづくり。</li></ul>

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

**活動①**：

- ・地域エネルギーにおける機能の検討
- ・安全性の高い需給一体型モデル(太陽光)
- ・レジリエンス(災害対応)の強いシステムの検討
- ・農業とエネルギーの活用方法を検討  
(年度内5回開催予定: Web会議を活用)

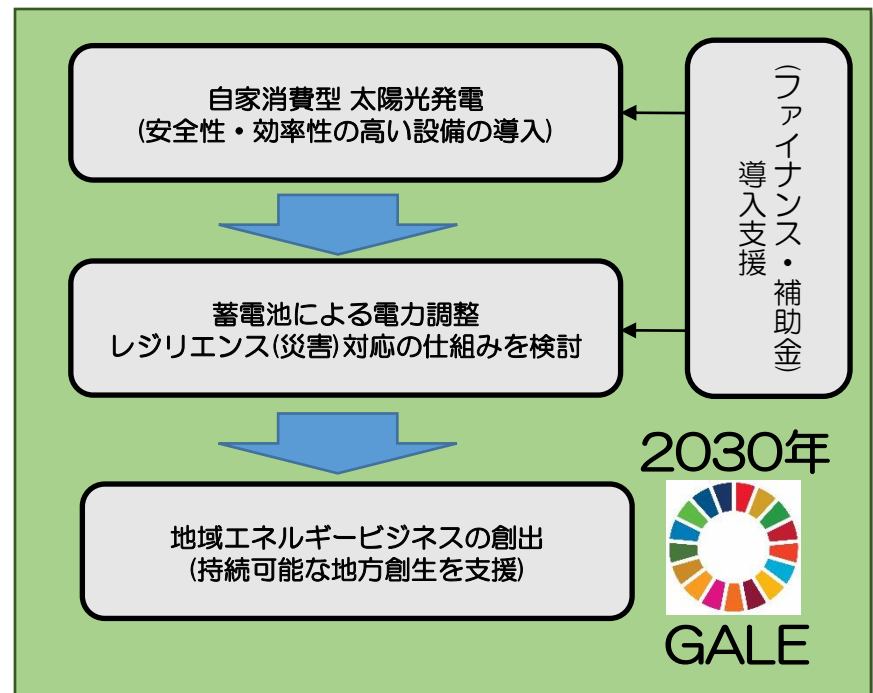
**活動②**：セミナーの実施  
(年度内2回開催予定)

**活動③**：成果の報告  
(年度内1回開催予定)

**成果**

- ・地域エネルギービジネス創出の企画書(事業プラン)の作成。
- ・人材育成の為の計画。

## 関連するゴール



# SDGs社会的投資促進分科会

2020年度分科会提案者：神奈川県

継05

<b>分科会の目的</b>	SDGs推進に向けて、企業、行政、アカデミア、市民社会の連携を図り、社会的投資を呼び込むモデルを構築する。
<b>解決したい課題</b>	・社会的投資を呼び込むモデル・仕組みの構築と展開 ・地域主導のSDGs課題解決のための継続的な取組

## 分科会での活動内容及び期待される成果

### 活動①：分科会の開催

社会的投資の促進に向け議論するとともに、異業種間交流を図る（年度内2回予定）

### 活動②：社会的投資の普及啓発、情報発信（セミナー、シンポジウム、イベント開催）

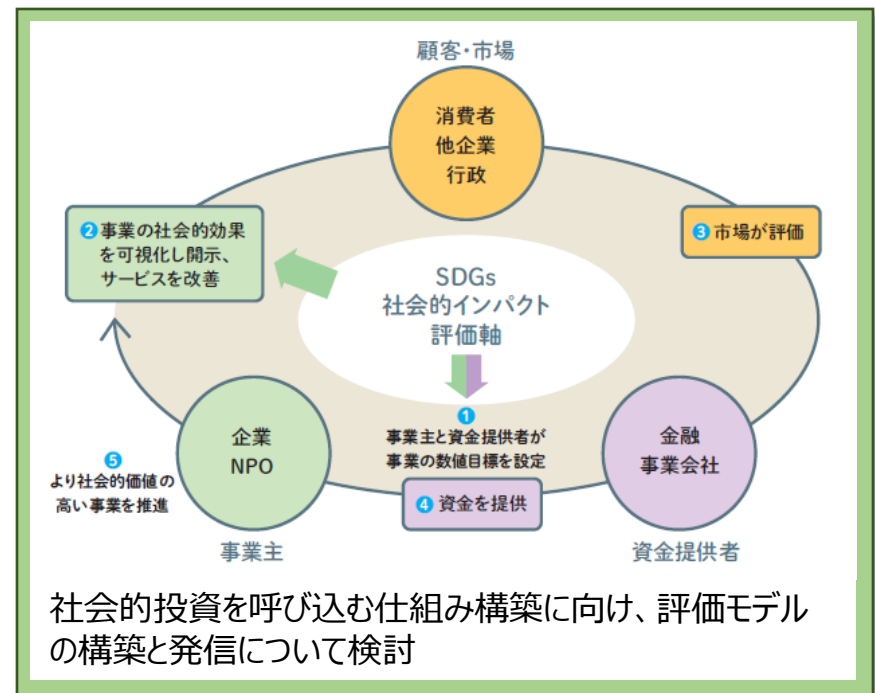
（年度内数回程度予定）

### 活動③：「SDGs全国フォーラム」の開催（年度内1回予定）

## 成果

- ・社会的投資を呼び込むモデル構築と発信
- ・「SDGs日本モデル」の実践と発信

## 関連するゴール



社会的投資を呼び込む仕組み構築に向け、評価モデルの構築と発信について検討

## 参加メンバー 自治体10団体、企業等38団体 合計48団体

自治体：神奈川県、平塚市、鎌倉市、藤沢市、南足柄市、寒川町、埼玉県越谷市、山梨県、長野県、広島県

企業等：青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社、ウォータースタンド株式会社、NPO法人うつくしまNPOネットワーク、ESRIジャパン株式会社、株式会社エムシープランニング、オムロン株式会社、一般社団法人川崎青年会議所、株式会社近畿日本ツーリスト首都圏、経営標準化機構株式会社、株式会社コーエイリサーチ&amp;コンサルティング、株式会社国際開発センター、一般社団法人国際バイオマスセンター、一般社団法人こども食堂支援機構、株式会社彩成コンサルティング、株式会社サーキュレーション、信金中央金庫、すてきなイスグループ株式会社、株式会社スペースキー、株式会社ダイイチ、株式会社東急総合研究所、東武トップツアーズ株式会社、公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会、日本ミクニヤ株式会社、一般社団法人日本未来エネルギー会議所、株式会社バル・コーポレーション、一般社団法人PMI日本支部、株式会社ファームシップ、株式会社ファンドレックス、特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン、株式会社分析屋、株式会社横浜銀行、横浜市資源リサイクル事業協同組合、株式会社横浜フリースポーツクラブ、リコージャパン株式会社、かつこ株式会社、株式会社トライアングル、株式会社JSOL、株式会社ニューテクノロジー、かながわ信用金庫

## 分科会での活動概要

## 活動①：社会的投資を呼び込むモデル・仕組みの構築

本県の進める「SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト」の成果報告会を令和3年3月18日に開催し、取り組みや成果を共有した。

## 活動②：SDGs全国フォーラムの開催

自治体主導の地方創生SDGsを発信する、SDGs全国フォーラムについて、長野県主催により、「SDGs全国フォーラム2020 in 長野」として、令和3年1月30日・31日に開催した。



## 「SDGs日本モデル」宣言

私たち自治体は、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、企業・団体、学校・研究機関、市民などとの協力を進め、日本の「SDGsモデル」を世界に発信します。

- 1 SDGsを共通目標に、自治体間の連携を進めるとともに、地域における民間連携によるパートナーシップを主導し、地域に活力と豊かさを創出します。
- 2 SDGsの達成に向けて、社会的投資の拡大や革新的技術の導入など、民間にビジネスの力を積極的に活用し、地域が直面する課題解決に取り組みます。
- 3 誰もが笑顔あふれる社会に向けて、次世代との対話やジェンダー平等の実現などによって、持続可能な社会となるSDGsの達成を目指します。



## 分科会の活動成果

## 成果①：社会的投資を呼び込むモデル構築と発信

「SDGs社会的インパクト評価実証事業」の取り組みや成果を共有するとともに、それらを活かして、今後どのようにSDGs達成に向けた自治体・企業・金融機関などの連携を拡大・強化していくか議論した。

## 成果②：「SDGs日本モデル」宣言の発信と普及

「SDGs日本モデル」宣言について、国内外で発信するとともに、追加の賛同を働きかけ、賛同自治体数が206自治体から362自治体（2021年1月16日時点）に増加するなど、全国の自治体に広まった。

## 今後の課題・展望

## 【課題】

- 事業者と資金提供者をつなぐSDGs社会的投資の仕組み構築

## 【展望】

- 社会的投資を呼び込むモデル・しくみの構築と展開



<p><b>分科会の目的</b></p>	<p>SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え、整理し、本業を通じた具体的な支援策、取組み等の発展と創出、横展開を目指す。なお、参加メンバー（異業種連携）の事業、業界での取組みの発展と創出も検討したい</p>
<p><b>解決したい課題</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域金融機関とエリア、取引先等へのSDGsの普及促進や取組みについて</li> <li>・普及促進のための地域金融機関の役割や課題について整理し、具体的な支援策や取組みについての検討や再考を行う。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>

**分科会での活動内容 及び 期待される成果**

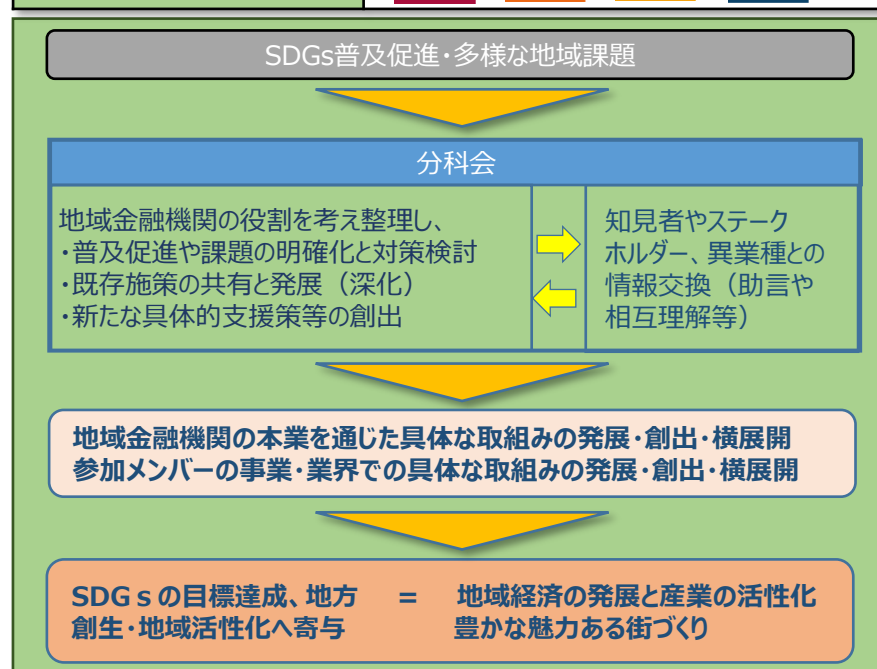
**活動①：定例会の実施**（3ヶ月に1回程度）  
主に参加メンバー間での意見・情報交換等

**活動②：外部勉強会**（1～2回予定）  
外部の知見者等を講師とした勉強会やステークホルダー、異業種との意見交換等

**成果**

- ・既に取り組んでいる施策の発展（深化）
- ・新たな具体的な支援策、取組み等の創出
- ・SDGsの普及促進
- ・異業種連携

**関連するゴール**





# 企業版ふるさと納税分科会

2020年度分科会提案者：内閣府

継07

<b>分科会の目的</b>	地方公共団体が実施するSDGs関連事業において企業版ふるさと納税を活用し、企業と地方公共団体がwin-winの関係を構築するために必要な取組について推進する
<b>解決したい課題</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知</li><li>・SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの方策</li><li>・SDGs関連事業の推進にあたっての企業版ふるさと納税の活用方法</li></ul>

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

### 活動①：セミナー

企業版ふるさと納税の制度や企業版ふるさと納税を活用したSDGs関連事業などを幅広く紹介し、意見交換を行う  
(年度内6回予定)

### 活動②：地方公共団体によるプレゼンテーション

企業版ふるさと納税を活用し、SDGsの取組を推進する地方公共団体によるプレゼンテーションを実施  
(年度内6回予定)

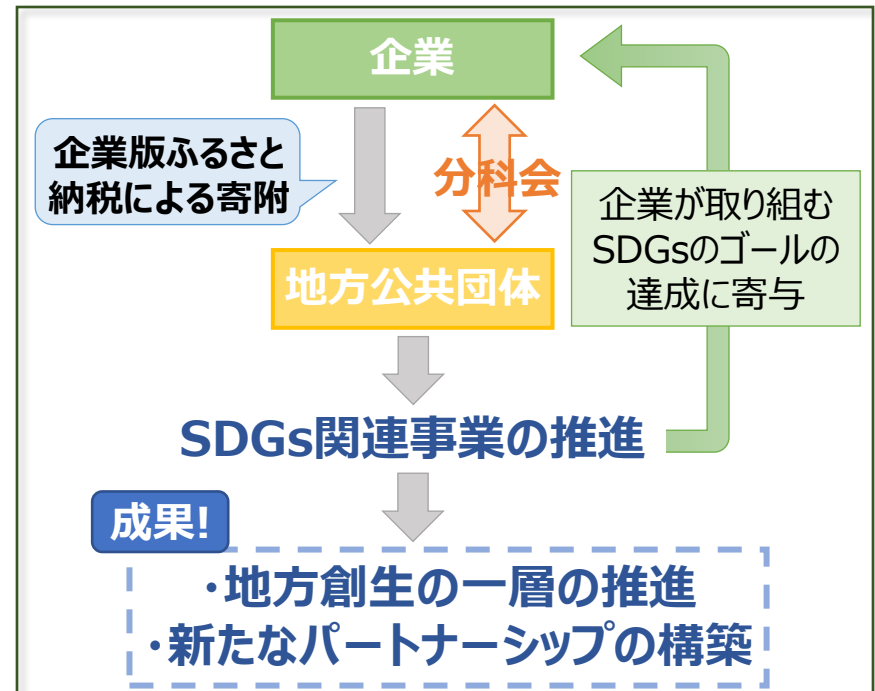
### 活動③：マッチング会

地方公共団体ごとにブースを設け、企業との意見交換や参加者同士の交流を図る  
(年度内6回予定) ※活動①②③は同時開催

### 成果

- ・地方創生の一層の推進
- ・地方公共団体と企業との新たなパートナーシップの構築

## 関連するゴール



参加メンバー（延べ） 地方公共団体 521団体 企業 262社

※詳細は別紙のとおり

## 分科会での活動概要

- 活動①：企業版ふるさと納税の制度・事例紹介  
 活動②：企業と地方公共団体によるプレゼンテーション(人材派遣型含む)  
 活動③：企業と地方公共団体とのマッチング会(人材派遣型含む)

回	各回の概要（全てオンライン開催）
第6回	・8月26日（水）14:00-17:00【地方公共団体によるプレゼンテーション、個別面談会など】
第7回	・10月1日（木）14:00-16:45【企業と地方公共団体とのマッチングに向けた地方公共団体向けセミナー】
第8回	・10月29日（木）14:00-17:00【企業版ふるさと納税（人材派遣型）の制度説明、地方公共団体によるプレゼンテーション、個別面談会など】
第9回	・12月9日（水）13:00-17:00【企業と地方公共団体によるプレゼンテーション、個別面談会など】
第10回	・1月22日（金）13:30-17:00【取組発表「愛媛県今治市の取組事例について」、企業と地方公共団体によるプレゼンテーション、個別面談会など】 ※テーマ「スポーツ・文化の振興」、「脱炭素社会の実現」
第11回	・2月25日（木）13:30-17:00【企業と地方公共団体によるプレゼンテーション、個別面談会など】 ※テーマ「デジタル・トランスフォーメーションによる地域課題の解決」

## 分科会の活動成果

- 成果①：「SDGs×企業版ふるさと納税」の認知度向上  
 企業版ふるさと納税の活用により、SDGs達成に地方公共団体と企業とが連携して取り組むことが可能となることを周知した。  
 成果②：企業と地方公共団体のマッチングの機会の創出  
 企業版ふるさと納税を活用しSDGsの取組を推進する地方公共団体と企業が意見交換する場を設け、交流を促進した。  
 成果③：企業版ふるさと納税活用促進に向けた課題等の把握  
 分科会参加者等への調査を通じて、制度の課題等を把握し、SDGs関連事業の推進にあたっての制度活用促進策を検討した。



## 今後の課題・展望

- 【課題】
- ・企業と地方公共団体の効果的なマッチングに向けた開催方法の工夫。
  - ・SDGsの推進につながる企業版ふるさと納税の周知促進。
- 【展望】
- ・効果的なマッチングに向けた、事前セミナーの実施やメインテーマの設定等。
  - ・本分科会における先行事例の周知。
  - ・関係団体を通じた制度説明や分科会開催の周知。

## 参加メンバー（延べ） 地方公共団体 521団体 企業 262社

## 【8月26日開催：第6回分科会】

## ○地方公共団体等

猿払村、仁木町、清水町、北広島市、登別市、上土幌町、岩見沢市、安平町、旭川市、南幌町、石狩市、青森県、岩泉町、陸前高田市、南会津町、筑西市、つくば市、下野市、鴻巣市、志木市、いすみ市、柏市、町田市、逗子市、小千谷市、柏崎市、村上市、南砺市、財務省北陸財務局、山梨県、韮崎市、東御市、長野県、可児市、伊豆市、南伊豆町、焼津市、多気町、津市、彦根市、京都市、綾部市、舞鶴市、大阪府、兵庫県、三木市、西脇市、神戸市、生駒市、奈良市、南部町、邑南町、赤磐市、安芸高田市、江田島市、萩市、土庄町、三豊市、土佐町、飯塚市、直方市、大川市、佐賀県、松浦市、宇土市、天草市、宇城市、竹田市、大分県、志布志市、北中城村、久米島町 計72団体

## ○企業

株式会社サイバーレコード、モバイルソリューション株式会社、特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン(東京事業所)、株式会社カルティブ、Frich株式会社、アロマクエスト株式会社、株式会社Root、一般社団法人こども食堂支援機構/ソフトバンク株式会社、創業手帳株式会社、スマートワーク株式会社、三菱地所株式会社、株式会社アジラ、株式会社UrDoc LIFE & TECHNOLOGY、株式会社MARS Company、株式会社オーシャン、ウォータースタンド株式会社、鹿島建物総合管理株式会社、株式会社ベンチャー・アカデミア、(株)大丸松坂屋百貨店、PwCコンサルティング合同会社、株式会社官民連携事業研究所、株式会社JTB、藤久株式会社、東洋エンジニアリング、日テレアックスオン、特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン(佐賀事務所)、日本たばこ産業株式会社、大日本印刷株式会社、株式会社ニューステクノロジー、文化シャッター株式会社、一般社団法人&JAPAN、株式会社電通九州(福岡本社、熊本支店)、信金中央金庫、株式会社アイモバイル 計34社

## 【10月1日開催：第7回分科会】

## ○地方公共団体等

上土幌町、東川町、津別町、室蘭市、上富良野町、仁木町、苫小牧市、黒松内町、恵庭市、大樹町、登別市、奈井江町、白老町、岩内町、札幌市、石狩市、余市町、八雲町、陸前高田市、石巻市、丸森町、栗原市、青森県

仙北市、大館市、山形県、白鷹町、金山町、白河市、郡山市、福島県、南会津町、常陸大宮市、上三川町、下仁田町、桐生市、みどり市、日高市、小川町、吉川市、千葉市、千葉県、勝浦市、匝瑳市、香取市、町田市、目黒区、横浜市、神奈川県、小千谷市、見附市、村上市、新潟県、南砺市、能登町、財務省北陸財務局、珠洲市、福井県、富士河口湖町、山梨県、鳴沢村、甲州市、韮崎市、佐久市、上田市、長野県、東御市、中津川市、

岐南町、焼津市、富士宮市、牧之原市、伊豆市、南伊豆町、一宮市、田原市、愛知県、小牧市、東浦町、常滑市、幸田町、豊橋市、津市、三重県、多気町、長浜市、彦根市、滋賀県、東近江市、近江八幡市、京都府、綾部市

吹田市、摂津市、高石市、門真市、姫路市、宝塚市、三木市、高砂市、西宮市、奈良市、奈良県、生駒市、かつらぎ町、琴浦町、南部町、日吉津村、総社市、津山市、安芸高田市、三原市、広島県、江田島市、美祢市、萩市、三豊市、土庄町、琴平町、高松市、東かがわ市、愛媛県、土佐町、吉富町、うきは市、小郡市、大川市、佐賀県、太良町、鳥栖市、宇土市、小国町、人吉市、八代市、美里町、大分県、豊後高田市、都城市、川南町、小林市、志布志市、霧島市、和泊町、久米島町、北中城村 計147団体

## 【10月29日開催：第8回分科会】

## ○地方公共団体等

札幌市、寿都町、倶知安町、神恵内村、仁木町、南幌町、増毛町、猿払村、十和田市、陸前高田市、村山市、下仁田町、千葉県、経済産業省、町田市、平塚市、村上市、南砺市、長野県、飯田市、佐久市、東御市、三重県

東近江市、彦根市、京都市、京都府、綾部市、神戸市、姫路市、曾爾村、黒滝村、智頭町、赤磐市、西粟倉村、大川市、八代市、天草市、高森町、人吉市、由布市、霧島市、豊見城市 計42団体

## ○企業

日高信用金庫、株式会社新朝プレス、足利小山信用金庫、株式会社ファンドレックス、朝日放送テレビ株式会社、PwCコンサルティング合同会社、一般社団法人国際バイオマスセンター、株式会社MediBang、株式会社さとゆめ、伊藤忠エネクス株式会社、Frich株式会社、株式会社日水コン、株式会社TOE THE LINE、スポチュニティ株式会社、三菱地所株式会社、Coaido株式会社、青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社、モバイルソリューション株式会社、一般社団法人こども食堂支援機構、UiPath株式会社、株式会社システナ、株式会社オカムラ、インター・ドメイン株式会社、株式会社ティエラボニカ、株式会社カルティブ、一般社団法人日本サステイナブルコミッティー、アーバン・コーポレーション株式会社、株式会社横浜銀行、株式会社サイバーレコード、株式会社宮崎太陽キャピタル、東武トップツアーズ株式会社 計31社

## 参加メンバー（延べ） 地方公共団体 521団体 企業 262社

## 【12月9日開催：第9回分科会】

## ○地方公共団体等

札幌市、岩見沢市、登別市、八雲町、余市町、猿払村、音更町、上士幌町、標茶町、青森県、盛岡市、紫波町、住田町、岩泉町、鮭川村、白河市、下野市、下仁田町、熊谷市、千葉市、勝浦市、睦沢町、町田市、逗子市、柏崎市、見附市、村上市、南砺市、福井県、長野県、大垣市、清水町、犬山市、豊明市、三重県、彦根市、野洲市、東近江市、京都府、綾部市、南山城村、大阪府、姫路市、加西市、丹波市、曾爾村、雲南市、岡山市、備前市、西粟倉村、広島県、高知市、梶原町、太良町、長崎県、熊本県、八代市、天草市、大分県、竹田市、由布市、さつま町 計62団体

## ○企業

株式会社新朝プレス、株式会社武蔵野銀行、ウォータースタンド株式会社、株式会社小泉、ジャパンフリトレー株式会社、モバイルソリューション株式会社、株式会社オカムラ、青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング㈱、三菱地所株式会社、凸版印刷㈱、東洋建設株式会社、JPコミュニケーションズ株式会社、鹿島建物総合管理(株)、株式会社せかいをつなぐ、株式会社カルティブ、スマートワーク株式会社、株式会社CASE  
 グーグル合同会社、P C Iホールディングス株式会社、株式会社ファンドレックス、大日本印刷株式会社、一般社団法人RCF、一般社団法人国際バイオマスセンター、伊藤忠エネクス株式会社、UiPath株式会社、一般社団法人こども食堂支援機構、東武トップツアーズ株式会社、PwCコンサルティング合同会社、アロマクエスト株式会社、(株)JTB、株式会社エッグ、株式会社サイバーレコード、株式会社宮崎太陽キャピタル 計33社

## 【1月22日開催：第10回分科会】

## ○地方公共団体等

北海道、釧路市、三笠市、滝川市、石狩市、北斗市、黒松内町、余市町、鹿追町、一関市、一戸町、盛岡市、西和賀町、岩手町、名取市、南三陸町、高島町、檜葉町、郡山市、川俣町、茨城県、結城市、高萩市、下野市、那須町、さいたま市、千葉市、栄町、茂原市、勝浦市、町田市、経済産業省、環境省、農林水産省、観光庁、神奈川県、平塚市、逗子市、松田町、柏崎市、長岡市、十日町市、津南町、穴水町、山梨県、千曲市、環境省信越自然環境事務所、静岡県、静岡市、沼津市、愛知県、小牧市、一宮市、美浜町、幸田町、環境省中部地方環境事務所、三重県、津市、四日市市、尾鷲市、大津市、滋賀県、彦根市、東近江市、京都府、木津川市、綾部市、大阪府、守口市、摂津市、神戸市、姫路市、和歌山市、広川町、海士町、美咲町、広島市、広島県、山陽小野田市、香川県、三豊市、愛媛県、松山市、今治市、西予市、砥部町、松野町、西条市、土佐町、梶原町、北九州市、佐賀県、唐津市、小城市、嬉野市、太良町、長崎県、島原市、熊本県、八代市、宇土市、山都町、環境省九州地方環境事務所、宮崎市、新富町、川南町、鹿児島市、阿久根市、始良市、三島村、さつま町、和泊町、那覇市、沖縄市、うるま市 計116団体

## ○企業

信夫山福島電力株式会社、一般社団法人下妻家守舎、ファームガーデン株式会社、株式会社新朝プレス、藤岡コンクリート工業株式会社、ウォータースタンド株式会社、株式会社KADOKAWA、伊藤超短波株式会社、きゅぼらスポーツコミュニティ、アイ・シー・ネット株式会社、株式会社つくばウエルネスリサーチ、認定NPO法人スポーツアカデミー、P C Iホールディングス株式会社、凸版印刷株式会社、The Sempo Project LLC、ロート製薬株式会社、新生銀行、株式会社小泉、ケイスリー株式会社、株式会社東京システムリサーチ、三菱UFJ銀行  
 一般社団法人日本印刷産業連合会、株式会社中西製作所、一般社団法人耐震住宅100%実行委員会、株式会社Zipang、第一生命保険株式会社、株式会社三越伊勢丹、ヤフー株式会社、株式会社SUBARU、スカパーJSAT株式会社、鹿島建設株式会社、ディップ株式会社、株式会社ワールドクリエーション、キヤノン株式会社、株式会社八芳園、伊藤忠エネクス株式会社、三菱地所株式会社、学校法人先端教育機構、東京海上日動火災保険株式会社、トランスコスモス株式会社、ライズバイ株式会社、大日本印刷株式会社、フィリップモリスジャパン合同会社、日本経済新聞、八千代エンジニアリング株式会社、株式会社ダウンゴ、株式会社STEAM Sports Laboratory、Swimmy株式会社、サンウィン株式会社、株式会社ルネサンス、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、株式会社JTB、一般財団法人C.W.ニコル・アフンの森財団、学研ホールディングス、野村不動産ライフ&スポーツ株式会社、三菱UFJフィナンシャルグループ、有限会社スポーツプロジェクト、東京電力ホールディングス、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー、静岡新聞社、NECソリューションイノベータ株式会社、株式会社富士通研究所、協同油脂株式会社、株式会社K&Kクリエーションズ、株式会社ティエラボニカ、公益財団法人北陸体力科学研究所、ParuPi株式会社、しずおか焼津信用金庫、Human Delight株式会社、静岡放送、愛知国際会議展示場株式会社、株式会社エコソー、桑野造船株式会社、株式会社Looop、大日本コンサルタント株式会社、セールスレップネットワーク株式会社、小野薬品工業株式会社、吉本興業株式会社、織研新聞社、株式会社SSKエンタープライズ、ひらかたパーク、一般財団法人関西観光本部、株式会社次世代共創企画、特定非営利活動法人まちづくりリジャパン、株式会社エッグ、長崎国際大学、株式会社サイバーレコード、ANAセールス株式会社 計87社

## 参加メンバー（延べ） 地方公共団体 521団体 企業 262社

## 【2月25日開催：第11回分科会】

## ○地方公共団体等

北海道、富良野市、余市町、下川町、鹿追町、猿払村、大鰐町、田子町、岩手県、一関市、岩手町、にかほ市、高島町、福島県、筑西市、銚田市、小山市、那須町、鴻巣市、千葉市、いすみ市、スポーツ庁、逗子市、新潟県、見附市、射水市、南砺市、山梨県、都留市、北杜市、環境省富士五湖管理官事務所、長野県、東御市、郡上市、富士宮市、下田市、南伊豆町、豊川市、西尾市、三重県、津市、四日市市、長浜市、彦根市、東近江市、城陽市、綾部市、久御山町、笠置町、大阪府、河内長野市、阪南市、茨木市、高石市、田原本町、姫路市、三木市、神河町、海士町、岡山県、高梁市、江田島市、上勝町、愛媛県、西予市、松山市、西条市、福岡市、大川市、中間市、嬉野市、長崎県、松浦市、対馬市、熊本県、人吉市、五木村、大分県、鹿児島市、始良市、和泊町、那覇市

計 82団体

## ○企業

システムディ北海道株式会社、エア・ウォーター北海道株式会社、北海道経済連合会、NPO法人プラットフォームあおもり、名鉄観光サービス株式会社、伊藤忠商事株式会社、株式会社新朝プレス、光陽エンジニアリング株式会社、株式会社 エクス・アドメディア、P C Iホールディングス株式会社、ケイスリー株式会社、スマートワーク株式会社、株式会社小泉、The Sempo Project LLC、青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社、一般社団法人国際バイオマスセンター、朝日放送グループホールディングス、株式会社日本旅行、株式会社JTBコミュニケーションデザイン、(株)システムディ、ポノ株式会社、エッセンス株式会社、(株)シー・エム・エス、トランスコスモス株式会社、株式会社アイネス、株式会社東急エージェンシー、株式会社八芳園、株式会社ラック、スポーツ・ローカル・アクト株式会社、三菱地所株式会社、東京電機大学、株式会社アストロ、エア・ウォーター東日本株式会社、株式会社インフォーマット、日本コンベンションサービス株式会社、

伊藤忠商事株式会社、さくらインターネット株式会社、三井住友信託銀行株式会社、国際航業株式会社、インテック、戸田建設株式会社、住友林業株式会社、株式会社レスターホールディングス、三井不動産株式会社、日本電気株式会社、楽天株式会社、オリックス株式会社、株式会社井上ビジネスコンサルタンツ、モバイルソリューション株式会社、東急不動産 R & Dセンター、株式会社エイエイエス、株式会社カルティブ、株式会社AsMama、株式会社Stayway、清和綜合建物株式会社、株式会社ティエラボニカ、ニッポンレンタカー新潟(株)、一般社団法人まちのtoolbox、静岡銀行、ソフトバンク株式会社、いすゞ自動車中部(株)、一般社団法人地域連携ネットワークみえ、国立大学法人三重大学、株式会社三笑堂、一般社団法人タコヤキ、内外電機株式会社、ためま株式会社、株式会社アローリンク、株式会社中尾組、ナカシマホールディングス株式会社、株式会社アローリンク、株式会社プオーノプラス、Local Playing Games合同会社、山口フィナンシャルグループ、一般社団法人みつめる旅、株式会社MONTECASA、一般社団法人沖縄トランスフォーメーション 計77社



# 地域産学官社会連携

2020年度分科会提案者：国立研究開発法人科学技術振興機構

継08

<p><b>分科会の目的</b></p>	<p>包括的かつ持続可能な地域の発展に向けて、地域における課題と科学技術を基にした解決策（シーズ）をつなぎ、課題解決に向けてステークホルダーが共創する機会を構築する。</p>
<p><b>解決したい課題</b></p>	<p>複雑な社会課題を解決していくために様々な技術や科学的な知見、情報等を活用することで、地方自治体や住民、地元企業等と共にSDGsの達成に資する新たな価値を創造していく事例を見いだす。</p>

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①**：地域の関係者と共に意見交換会を開催し、地方自治体、地元企業や大学、研究機関等と意見を交わす（2020年はWeb開催などで1～2回の開催を検討）
- 活動②**：「STI for SDGsアワード」(主催：JST)との連携
- 活動③**：Webや国内内外の展示会（例：エコフ□2020）等を通じて、幅広いステークホルダーと事例を共有（2020年度の展示会出展は最大1回程度）

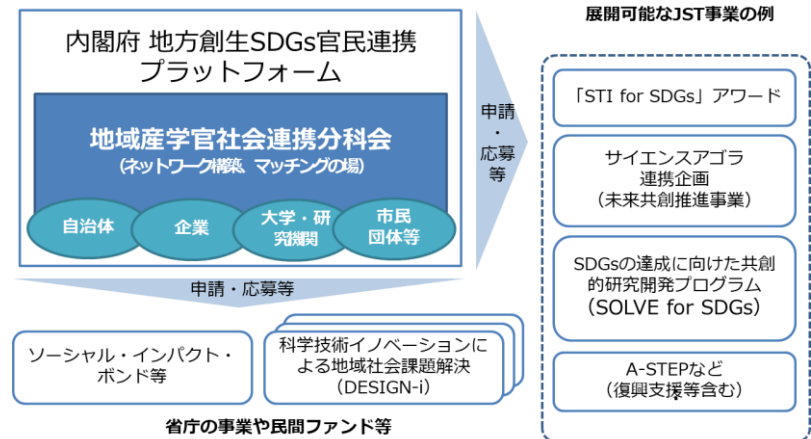
### 成果

科学技術を通じた地域の課題解決に向けた事例の形成、および課題や技術シーズの情報共有

## 関連するゴール



## 地域を中心とした新たな価値創造



▶ オンラインや国内外の展示会等を通じて事例の共有

## 2020年度活動報告/分科会提案者：国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)

参加メンバー  
29団体

【自治体】石狩市, 岩手県, 江戸川区, 神奈川県, 日野市, 袋井市, 京都市, 【企業】アイエポロジー(株), アマーケット(株), 石光商事(株), (株)エムシープランニング, (一社)海外コンサルタツ協会, (株)コーエイ・リサーチ&コンサルティング, (株)昆虫食のentomo, (株)ISOL, セールスレップネットワーク(株), TIS(株), (株)東急不動産 R&Dセンター, 東京ロボテックス(株), 日本電気(株), (株)ニューテクノロジー, 【大学・研究機関等】(地独)神奈川県立産業技術総合研究所, 京都大学 調研のある地球社会研究ユニット, (一財)群馬経済研究所, 高知大学次世代地域創造センター, 埼玉医科大学, 徳山大学, 長崎大学, 法政大学 デザイン工学部川久保研究室

## 分科会での活動概要

- 活動①**：地域の関係者と意見交換会を開催し, 地方自治体, 地元企業, 大学, 研究機関等と意見を交わす  
**活動②**：「STI for SDGs」アワード(JST主催)との連携  
**活動③**：国内外の展示会等を通じて, 幅広いステークホルダーと事例を共有



## 分科会の活動成果

- 成果①**：意見交換会の開催(公開1、非公開2)  
 高知大学と連携し、SDGsの具体的課題をテーマに意見交換会(公開)をオンライン開催。また、分科会メンバー有志による小規模な取組紹介の会を開催。JSTがハブになり分科会内の情報共有として分科会内外のイベント情報等を発信(年度内18回)
- 成果②**：展示会等を通じた事例共有(1回)  
 エコプロOnline2020へのオンラインブースを出展。分科会関連で、分科会メンバーが連携することで10のオンラインセミナーを開催し、多様なSDGsの取組を発信。「STI for SDGs」アワードとも連携し、同アワードを受賞した分科会メンバーについては、JSTが企画した「STI for SDGs」アワードセミナーにて事例を紹介。一部の企画は、分科会メンバー独自企画のセミナーへつながるなど発展している。

## 今後の課題・展望

- 分科会メンバーと連携し、意見交換会や事例共有の機会を積極的に創出していく。科学技術を活用してSDGsの視点を踏まえながら地域課題を解決する取組を活性化すべく、社会課題、取組事例、支援制度の共有を積極的に展開する。
- 分科会メンバーリストを活用した分科会内の双方向の情報共有を促進。

回

各回の概要

第1回

- 日時・場所：11月25日～28日(※12月25日までアーカイブ公開) @オンライン
- 内容：エコプロOnline2020へ分科会と連携し出展。分科会関連で10のオンラインセミナーを実施。

第2回

- 日時：2020年12月12日@オンライン
- 内容：分科会活動の一環として高知大学が「高知大学防災推進センターシンポジウム『防災とSDGs－持続可能な開発に資する防災とは』」を開催し、JSTが連携。

# 「観光を通じた地方創生のSDGs 達成貢献」に関する勉強会

2020年度分科会提案者：株式会社JTB、株式会社JTB総合研究所

継09

<b>分科会の目的</b>	新型コロナウイルス対応を契機とした社会の変容に伴い、観光もニュー・ノーマルのもとでのあり方を考えることが必須となっている。そうした環境変化も踏まえ、政府が掲げる「住んでよし、訪れてよし」の観光地づくりの基本方針のもと、「旅住包摂の実現」を目指し、観光が地方創生とSDGs達成に貢献する具体的な事業モデルを導き出す。また、ポストコロナ時代のニューノーマルの中で、サステナブル・ツーリズムを推進していくためのプラットフォームの構築を目的とする。
<b>解決したい課題</b>	・観光を取り込むことで自治体におけるSDGs推進が効果的に進む観光エコサイクルモデルづくり事業の提示 ・SDGsに貢献する持続可能な観光指標の提示 ・サステナブルツーリズムを推進する組織体制づくり

## 分科会での活動内容及び期待される成果

- 活動①**：ニューノーマルにおけるサステナブル・ツーリズムのあり方の議論と考え方の提示  
(年度内1～2回予定)
- 活動②**：SDGs指標に貢献する持続可能な観光指標の提示  
(年度内1～2回予定)
- 活動③**：有効なサステナブル・ツーリズムのスタイルを定義するプラットフォームと推進体制の構築  
(年度内1～2回予定)

成果

観光を通じた地方創生のSDGs達成に  
貢献する「観光SDGsエコサイクル」  
モデルづくり・提示

## 関連するゴール



## 観光SDGsエコサイクルモデルづくり

### ①プラットフォームの構築

- ・ニューノーマルにおける有効なサステナブル・ツーリズムの理念や考え方を整理
- ・SDGsに貢献する持続可能な観光指標の提示

### ②モデル事業の実行

- ・モデル地区での検証
- ・観光地タイプ別事業
- ・MICE/教育・研修旅行
- ・VRやARなどによる観光地体験

### ③推進協議会組織の立ち上げ

- ・組織の役割と活動内容
- ・サステナブル・ツーリズムの普及促進等

観光を通じた地方創生のSDGs達成に  
貢献する「観光SDGsエコサイクル」  
モデルづくり・提示する

## 参加メンバー 38団体

## 別紙のとおり

## 分科会での活動概要

- 活動①**：ニューノーマルにおけるサステナブル・ツーリズムのあり方の議論と考え方の提示
- 活動②**：SDGs指標に貢献する持続可能な観光指標とモデルの提示
- 活動③**：有効なサステナブル・ツーリズムのスタイルを定義するプラットフォームと推進体制の構築

回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：7月31日(金) 13:30-16:30</li> <li>場所：オンラインによる開催</li> <li>内容：2019年度の振り返りと今後の進め方案内</li> </ul>
第2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：10月9日(金) 13:30-16:30</li> <li>場所：オンラインによる開催</li> <li>内容：株式会社Linkhola、志賀高原を題材とした発表</li> </ul>
第3回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：11月20日(金) 13:30-16:30</li> <li>場所：オンラインによる開催</li> <li>内容：「MICE業界とサステナビリティ」、VRツアーの発表</li> </ul>
第4回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：1月29日(金) 13:30-16:30</li> <li>場所：オンラインによる開催</li> <li>内容：株式会社ワントゥテン、一社子ども食堂支援機構の発表</li> </ul>
第5回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：3月12日(金) 13:30-16:30</li> <li>場所：オンラインによる開催</li> <li>内容：2020年度諸活動報告 第四回アンケートフィードバック及び今年度振り返り</li> </ul>

## 分科会の活動成果

- 活動①**：サステナブル・ツーリズムを推進する上でのエシカル&サステナブル事例集の発表と共有
- 活動②**：現在作成中ではあるものの、宿泊施設によるサステナビリティを計る指標の掲示
- 活動③**：現存する海外のサステナブル・ツーリズムのスタイルを定義するプラットフォームの存在意義を共有

## 今後の課題・展望

- ・今年度中の協議会組織設立を目指していたが、年度内の設立を断念。次年度への持ち越しとする。
- ・コロナ禍の影響により、実際に現地を訪れて観光地タイプ別の課題検証、モデルプログラムを作成することができなかった。
- ・今年度の成果としてあげていた「観光SDGsエコサイクルモデル」の要素は掲示できたものの、機能的に循環するモデルを掲示できなかったため、次年度の課題としたい。

## 参加メンバー 38団体

## 【地方公共団体：7団体】

北海道、石狩市、ニセコ町、倶知安町、宮城県大崎市、三重県伊賀市、徳島県三好市

## 【組織団体：5団体】

一般社団法人子ども食堂支援機構、特定非営利活動法人Creating Wonderful World  
一般社団法人四国ツーリズム創造機構、NPO法人湯来観光地域づくり公社、NPO法人ユニグラウンド

## 【学校法人等：5団体】

共立女子大学 共立女子短期大学、徳山大学、福井県立大学、明海大学

## 【民間企業等：22団体】

株式会社アイティエルエス、アーク・フロント株式会社、株式会社H2Ojapan、ENEOSグローブ株式会社  
株式会社エムシープランニング、かながわ信用金庫、共創ビジネスデザイン株式会社、コミュニカーレ株式会社  
株式会社ジェイ・リンクス、セイコーエプソン株式会社、大和リース株式会社、デジタルハリウッド株式会社  
株式会社トライアングル、株式会社中沢ヴィレッジ、日本コンベンションサービス株式会社、日本ミクニヤ株式会社  
株式会社ニューステクノロジー、パナソニック株式会社ライフソリューションズ、プロフェッショナル・ネットワークス株式会社  
ポリテック・エイディディ、三菱地所株式会社、株式会社Loop

自治体:7、社団法人:2、NPO法人:3、大学:4、民間:22 合計38団体



# 島嶼SDGs～「住み続けたい」を支えるための、島における 社会・環境・経済の調和した自立的発展のための取り組み～ 2020年度分科会提案者：国立大学法人 長崎大学

<p><b>分科会の目的</b></p>	<p>島の持つ地理的社会的条件下で、島が島外との健全な関係性の下、地域ニーズの掘り起こしの上で、自立的発展を社会・経済・環境の三側面の調和の下に遂げるための取り組みの集積と発信。それによって、住民が希望する限り、島に住み続けられる環境を支えたい。</p>
<p><b>解決したい課題</b></p>	<p>産・官・学・金・民がいかに影響を及ぼして、広く薄く住む対コンパクトシティ型の島の集落社会を維持し、島全体の自立的発展に寄与できるか。</p>

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①**：集落社会への集落外からの働きかけのモニタリング・知見の集積（通年）
- 活動②**：本土と島との双方向のセミナー等の中継（年度内5回予定）
- 活動③**：島とSDGsシンポジウム・国際フォーラムの開催（交互に開催）

### 成果

島の持続性・自立的発展のための島外からのあるべき島への関わり方の提案書、及びその成果に基づく島嶼国の能力・人材育施策の発信

## 関連するゴール



## 参加メンバー 4団体

(メンバー) 長崎県、五島市、杵岐市、新上五島町

## 分科会での活動概要

**活動①**：島が島外との健全な関係性の下、自立的発展を社会・経済・環境の三側面の調和の下に遂げるための取り組みの集積と発信

**活動②**：出張・WEBベースでの会員との情報交換

**活動③**：島嶼SDGsの普及展開活動

回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトの新体制について、長崎大学島嶼SDGs協議会・参加メンバーと会議を開催予定。</li> <li>2021年3月に長崎大学島嶼SDGs協議会・参加メンバーと今後の活動について協議を行う予定。</li> </ul>



↑島嶼SDGsのイメージ

## 分科会の活動成果

**成果①**：ドローンを活用した課題解決の可能性について、新上五島町とZOOMを用いて意見交換を行った。

**成果②**：ドローンやIOTを用いて離島、とくに二次離島の医療や教育の課題をどう乗り越えていけるか。運用コストの高いドローンの不便な所や離島の将来にとって必要な世帯訴にどう複合的に絡ませていくか意見交換を行った。

**成果③**：県外高校より依頼があり、SDGs普及のためのセミナーを開催した。今後は各離島とリモートでつなぎ、各地での活動などを紹介ができるような形にしていきたいと考えている。

## 今後の課題・展望

- 参加メンバーと協議し決定した「住み続けたいを支える」の大目標に従い、分科会活動を進める
- 2021年度に第二回「島とSDGsシンポジウム」を開催し、島嶼SDGs的な課題を議論し、発信していく。

# 価値共創によるソーシャルプロダクツの開発

継11

2020年度分科会提案者：一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会（APSP）

<b>分科会の目的</b>	異なるセクター間（企業、行政、非営利組織など）の共創により、ソーシャルプロダクツを開発し、社会的価値と経済的価値を同時に実現する（「マルチステークホルダー・パートナーシップ」の実現）。 ※ソーシャルプロダクツ：社会問題の解決に資する商品・サービスの総称（オーガニック、フェアトレードなど）。
<b>解決したい課題</b>	社内の担当部署（役割）の動機づけ／評価指標（社会的価値の測定）／パートナー探し

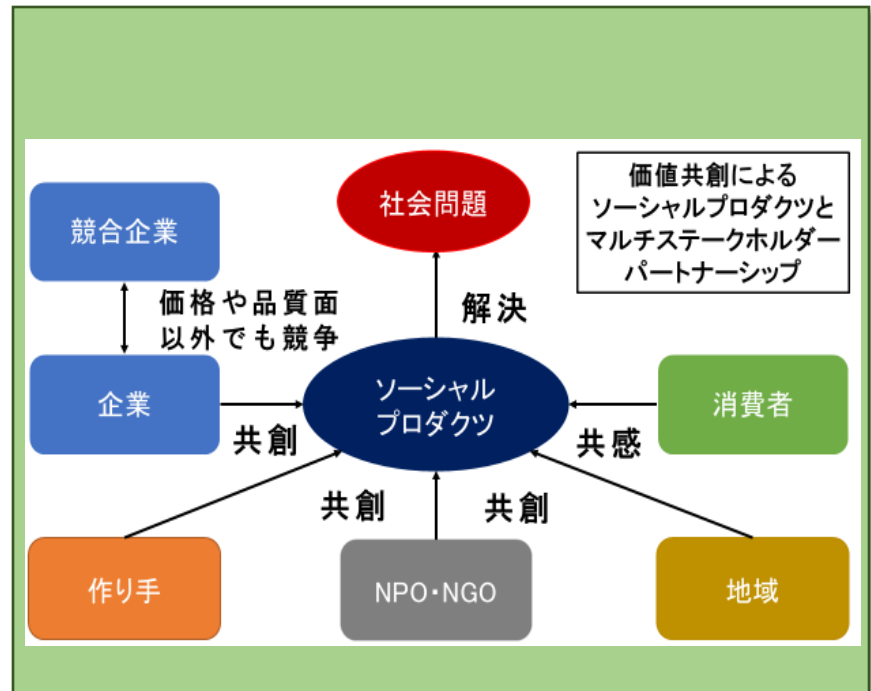
## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①：先進事例研究・セミナー  
（年度内4回予定）
- 活動②：先進地域視察・ワークショップ  
（年度内2回予定）
- 活動③：パートナーシップ形成の促進  
・ピッチイベント開催  
（年度内1回予定）  
・ポータルサイト運営

成果

- ①SDGs達成に資するソーシャルプロダクツの開発
- ②マルチステークホルダー・パートナーシップの形成

## 関連するゴール



# 「自然資本」でワッショイ！SDGs達成をもっと盛り上げる分科会

2020年度分科会提案者： 株式会社 ポリテック・エイディディ  
 大日本コンサルタント 株式会社  
 MS&ADインターリスク総研 株式会社

継12

<b>分科会の目的</b>	自然資本等の面からSDGs達成度を評価する手法を構築し、自治体の取組の評価と、持続可能な地域循環共生圏の実現に向けた勉強会を行います。
<b>解決したい課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然資本等の視点により、統合的な課題解決に寄与する自治体の取組の整理</li> <li>・CBD/COP15に向けた、SDGsを踏まえての“Living in Harmony with Nature” 取組実装モデルの発信</li> </ul>

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

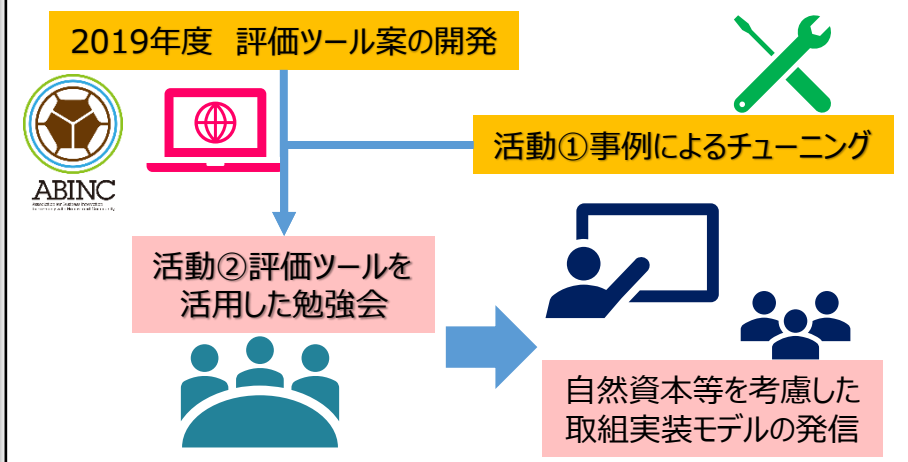
- 活動①：自然資本や生物多様性の面からSDGs達成度を評価手法のチューニング**  
 (年度内2回予定)
- 活動②：自然資本等の視点から、SDGs未来都市の取組の魅力を、さらに引き出す施策について自治体向けの勉強会をします。** (年度内2回予定)



- SDGs未来都市版の自然資本・生物多様性評価手法
- “Living in Harmony with Nature”の取組実装モデルの発信

**関連するゴール**

## 分科会での作業イメージ



# ALL九州SDGsネットワーク

2020年度分科会提案者：北九州市、壱岐市、熊本県小国町

継13

<b>分科会の目的</b>	九州エリアにおいて、各地で個別に行われている取り組みの情報を持ち寄り、共有する分科会を設立することで、地域間のパートナーシップを推進し、九州からSDGsの成功モデルを発信することを目指す。
<b>解決したい課題</b>	九州エリアでSDGsを推進する自治体・企業・金融機関・団体・学校等の学びや連携の機会創出

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

### 活動①：フォーラムの開催

SDGsに関する最新の知見についての講演や、取り組み事例の発表等を行う（年度内1～2回予定）

### 活動②：交流会の開催

主に九州エリアでSDGsに取り組む自治体や企業、団体、学校等が一堂に会し、推進上の課題や疑問点等の意見交換などを行う（年度内1～2回予定）

### 成果

- ・各地域でのSDGsの推進
- ・共同した事業の実施
- ・SDGsの成功モデルの創出

## 関連するゴール



## ALL九州SDGsネットワーク



各地域での  
取り組み事例の発表など

実務者間の  
交流会



九州全体の  
SDGsの推進

九州から  
SDGsを盛り上げて  
いきましょう！



## 参加メンバー 16団体

彦岐市、一般財団法人仁泉指導会、ENEOSグループ株式会社、小国町、鹿屋市、株式会社TAMOTSU、唐津市、菊池市、北九州市、公益財団法人 地方経済総合研究所、国立大学法人 長崎大学、スフィード 合同会社、徳山大学、長崎県、直方市、The Sempo Project LLC

## 分科会での活動概要

**活動①：フォーラムの開催**（SDGsに関する最新の知見についての講演や、取り組み事例の発表等を行う）

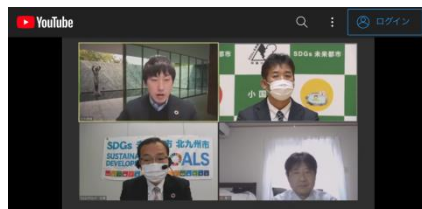
**活動②：交流会の開催**（自治体や企業、団体、学校等が一堂に会し、推進上の課題や疑問点等の意見交換などを行う）

回	各回の概要
第1回 フォーラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年1月29日（金）小国町（リモート開催）</li> <li>基調講演、パネルディスカッション、取り組み発表</li> </ul>



ALL九州～持続可能な地域づくりへのSDGs地域連携フォーラム

大臣メッセージ



ALL九州～持続可能な地域づくりへのSDGs地域連携フォーラム

パネルディスカッション

## 分科会の活動成果

## 成果①：最新の知見や、取り組み事例の周知

フォーラムでの法政大学の川久保准教授や、環境省九州地方環境事務所の泉課長、九州経済産業局の池辺課長による講演会や、会員自治体の中学生や企業・団体の取り組み発表を通して、九州エリアのSDGsの推進に貢献した。

※コロナウイルス感染拡大のため、交流会の開催は見送りとした。

## 今後の課題・展望

## 【今後の展望】

- 九州内のSDGs未来都市や九州SDGs経営推進フォーラム等との連携を深めながら、九州全体のネットワークが広がるよう活動をしていく。
- リモートによる集会の活用などにより、コロナ禍においても会員間の交流の機会を創出するよう取り組む

# 中小企業・サプライチェーンにSDGs・CSR・環境経営の普及

2020年度分科会提案者：一般社団法人日本経営士会（AMCJ）①

継14

## 分科会の目的

企業、中でも中小企業、サプライチェーンに対してSDGs・CSR・環境経営を普及することにより持続可能な経営を定着させそしてアウトサイドイン（未来の課題からの新規事業開発）での事業を促す。

## 解決したい課題

・課題：SDGs・CSR・環境経営は企業にとっては短期的には利益につながりにくいので経営から敬遠される場合が多い。

## 分科会での活動内容及び期待される成果

### 活動①：準備期間

年度内10回 SDGs委員会予定  
Zoom等

### 活動②：セミナー開催と討議

SDGs・CSR・環境経営は中小企業  
にとってメリットありと啓蒙し具体的  
展開(年度内2回予定Zoom等)

### 活動③：振り返りと次年度の支部展開の 具体策(年度内1回予定)

成果



日本経営士会の推奨するSDGs・CSR・環境  
経営システム導入企業5社を目標

## 関連するゴール



「SDGs・CSR・環境経営は企業に  
とってメリットがある」セミナー後討議



セミナー出席会員企業が納得



SDGs・CSR・環境経営導入



活気ある企業に変貌

# 廃棄物削減と持続可能なリサイクルについて検討

2020年度分科会提案者：翔飛工業株式会社

継15

<p><b>分科会の目的</b></p>	<p>使い捨て生活から脱却しリサイクルに取り組む循環型社会を目指す。 リサイクルの取り組み企業とのマッチング</p>
<p><b>解決したい課題</b></p>	<p>リサイクル可能な製品の排出量削減方法と持続可能なリサイクル化の検討</p>

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

**活動①**：リサイクルに取り組んでいる企業などと新商品開発に向けた意見交換

(リサイクル可能な廃棄物の種類や量等について)  
(年度内1~2回予定)

**活動②**：廃棄物削減方法やリサイクル方法に取り組んでいる企業や専門家との意見交換

(回収方法やリサイクル方法について検討等)  
(年度内1~2回予定)

**活動③**：廃棄物排出者と廃棄物取組者との具体的な取り組みを検討

(ビジネスモデルの検討等) (年度内1~2回予定)

**成果**

廃棄処分されていた製品のリサイクルに向けての推進

## 関連するゴール



# SDGsをベースとした非財務的要素による中小企業与信評価指標の開発

2020年度分科会提案者：一般社団法人日本経営士会（AMCJ）②

継16

<b>分科会の目的</b>	中小企業経営の自己評価ツールとして、また金融機関等の与信評価ツールとしても活用可能な、SDGsの理念に基づく企業評価基準・指標を開発する。
<b>解決したい課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今回のコロナ災厄が示したように、中小企業は財務・収益規模が小さく外的要因により財務内容は一変する。「持続性」についての判断は、むしろ非財務的要素を加味すべき。「持続」の為の企業評価項目を検証。企業にとっても経営の指針となり、金融機関にとっても企業活動支援のツールにもなる。</li> <li>・企業の調達手段多様化コース、与信側の債権劣化リスク縮小コースを満たす。</li> </ul>

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

### 活動①：検討会Ⅰ

企業の「持続」の為の具体的、非財務的要素項目検証（年度内2回予定）分科会での活動 Zoom等

### 活動②：検討会Ⅱ

金融機関のあるべき視点・行動、それに資する項目検証（年度内1~2回予定）Zoom等

### 活動③：モニタリング

実企業での検証（年度内2回程度予定）

### 成果

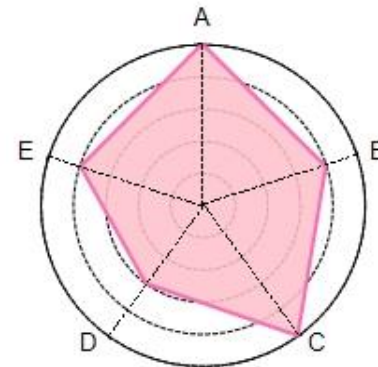
・ A I 時代の金融機関と企業のリレーションシップの再構築。企業評価ツール開発。

## 関連するゴール



## 参考：評価ツールのイメージ例

- A 人権
- B ガバナンス
- C 社会
- D 経済
- E 環境



カテゴリー毎項目の達否集計・マッピング、上限有、必達項目有、最終5段階評価、etc



# メディシェフ（医学とおいしさの技術）で健康になる食文化を創る

2020年度分科会提案者：一般社団法人 日本医食促進協会

継17

<b>分科会の目的</b>	「守るべき食文化の危機」と「健康と安心安全への高い関心」への身近な取り組みを通じて、行政、地域、家庭、事業者が連携し、子どもたちを含めた住民への食育活動を推進することで、社会全体でのSDGsの取り組みと、意識を高める。
<b>解決したい課題</b>	日本の「食」からSDGsを考え、共有し、具体的な活動をするメンバーを増やす。現在、独立している「医療、栄養、調理」のそれぞれの知識を共有し、新たに「健康になる食文化を創る」べく、一歩目を踏み出したい。

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

地域活動や事業活動でのノウハウやつながりを共有し、それらを発信する機会を創出する。

### 活動①：メディシェフ地域会議

各地域で参加希望者を募り、それぞれの立場から意見交換を行う。  
(年度内2回予定)

### 活動②：メディシェフイベント

講演会や料理教室、メディシェフレシピコンテストなど  
(年度内数回予定)

### 活動③：メディシェフサミット

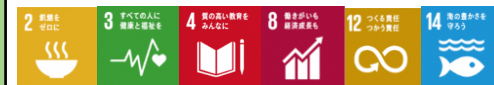
各地域でのメディシェフ地域会議やメディシェフイベントの内容を共有、メディシェフとしての全国への発信と振り返り。(年度内1回予定)

※当面はコロナウイルスの影響を鑑みオンライン会議にて開催予定  
※テーマについて、コロナ禍における食習慣課題やオンラインによる解決策の検討、免疫力アップの食事等についても検討する

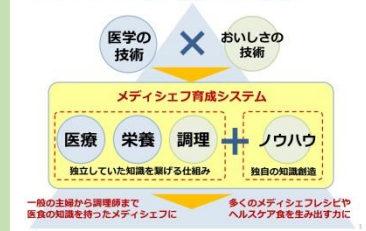
## 成果

食文化の創造と堅持、食育活動の推進、健康な地域づくりへの貢献など

## 関連するゴール



### 1.1) メディシェフを生み出す仕組み



### 2. メディシェフの位置づけ



### 1.2) メディシェフとは



### 3. メディシェフが担う役割





# メディシェフ（医学とおいしさの技術）で健康になる食文化を創る

報告書

2020年度活動報告／分科会提案者：一般社団法人 日本医食促進協会

継17

参加メンバー 7団体 + α

静岡県・静岡市・株式会社竹屋旅館・株式会社静岡銀行・東京海上日動火災保険株式会社・株式会社キリンビール + 都度参加者10社程度

## 分科会での活動概要

- 活動①：メディシェフ地域会議開催  
（オンライン＆リアルなハイブリッド分科会）
- 活動②：イベント「シェフたちのオーケストラ」
- 活動③：メディシェフサミット（オンライン）



回	各回の概要
活動①	<ul style="list-style-type: none"><li>日時：20年6月20日・20年8月6日</li><li>場所：静岡・姫路・オンライン</li><li>内容：エリアごとの活動についての意見交換</li></ul>
活動②	<ul style="list-style-type: none"><li>日時：20年11月30日</li><li>場所：姫路城付近</li><li>内容：地域メディシェフが連携し健康弁当販売</li></ul>
活動③	<ul style="list-style-type: none"><li>日時：21年3月25日</li><li>場所：オンライン</li><li>内容：各地域での取組共有、全国発信</li></ul>

## 分科会の活動成果

### 活動①：参加メンバー増加

「健康意識の醸成」と「持続可能な食文化の育成」の両面から、地域ごとの取組を共有・ディスカッションを行うことで、目的の共感された様々なメンバーに参加頂いた。

（静岡・姫路の各地域より、食品メーカー、金融機関、観光事業者、生産者、食コンサル事業者、小売事業者ら幅広い事業者が参加）

### 活動②③：情報発信

②はリアルイベントとして、③はオンラインイベントとして発信することにより、メディシェフや本分科会の知名度向上につなげることができた

## 今後の課題・展望

各地域のシェフたちのネットワークを中心に構築し、食育・持続可能な食文化の育成に繋がる活動を行うと共に、食を支える様々なプレイヤーと共にイベントや商品開発に繋げる取組を目指したい。

<b>分科会の目的</b>	SDGs達成プロジェクトを効果的に軌道に乗せ推進する方法の開発及び普及を行う。
<b>解決したい課題</b>	SDGsへの取組みを始めても、効果的な推進ができていない状況を改善するために、SDGsプロジェクトマネジメント手法を確立し活用すること。

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①**：SDGsスタートアップ研究（ベーシックコース）  
 （年度内3回予定）  
 SDGsプロジェクトの取組みテーマとしたプロジェクトマネジメント手法のワークショップ
- 活動②**：SDGsスタートアップ研究（アドバンスコース）  
 （年度内4回予定）  
 実際に事業として行っているプロジェクトをPMI日本支部がPM支援して推進
- 活動③**：SDGsスタートアップ学習セミナー  
 （年度内1回予定）

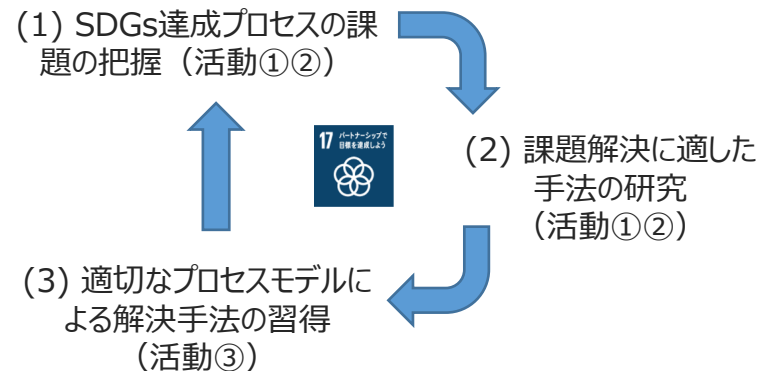
### 成果

- ・SDGsプロセスモデル集 2020年度版
- ・SDGsスタートアップ手法 2020年度版
- ・SDGs達成のためのプロセス習得イベント

## 関連するゴール



## 分科会での活動概要



参加メンバー 37 団体

別紙 参加メンバー一覧参照のこと

## 分科会での活動概要

- 活動①：SDGsスタートアップ研究  
(ベーシックコース)
- 活動②：SDGsスタートアップ研究  
(アドバンスコース)
- 活動③：SDGsスタートアップセミナー  
～SDGsを学んだあとのSDGs実践に向けて～

活動	各活動の概要
活動①	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2020年10月23日、12月18日 2021年2月19日</li> <li>場所：オンラインによる開催</li> <li>内容：PM手法のワークショップ</li> </ul>
活動②	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2020年7月17日、9月18日 2020年11月20日、2021年1月15日</li> <li>場所：オンラインによる開催</li> <li>内容：事業として行っているプロジェクトの推進</li> </ul>
活動③	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2021年3月13日</li> <li>場所：オンラインによる開催</li> <li>内容：SDGs新規事業立上げのためのセミナー</li> </ul>

## 分科会の活動成果

- 活動①・②・③共通：
- ・SDGsスタートアップの論理的手法の共有
  - ・SDGs事業リーンキャンバス作成手順
  - ・リーンキャンバスからロジックモデル作成手順
  - ・ロジックモデルから評価システム作成手順
  - ・参加団体間の情報交換
  - ・SDGs達成プロセスの課題の把握
  - ・課題解決に適した手法の研究
  - ・適切なプロセスモデルによる解決手法の取得

## 今後の課題・展望

本年度に引き続き、来年度もSDGsスタートアップ普及のため、以下2つのコースならびにセミナーを開催する。

- ・SDGsスタートアップ研究  
ベーシックコース/アドバンスコース
- ・SDGsスタートアップセミナー

## 参加メンバー 37 団体

## &lt;参加メンバー一覧&gt;

株式会社インクルージョン  
株式会社三越伊勢丹ヒューマンソリューションズ  
株式会社グローヴァ  
NRI社会情報システム株式会社  
ソーシャルアクションカンパニー株式会社(アクトコイン)  
板橋区  
一般社団法人ジャパン・リサイクル・アソシエーション  
株式会社彩成コンサルティング  
独立行政法人国立高等専門学校機構 舞鶴工業高等専門学校  
独立行政法人国立高等専門学校機構 仙台高等専門学校  
株式会社grooves(グルーヴス)  
特定非営利活動法人日本プロジェクトマネジメント協会  
井関産業株式会社  
神奈川県  
TIS株式会社  
合同会社カナタク  
共和化工株式会社  
一般社団法人 情報支援レスキュー隊  
三菱電機株式会社  
認定特定非営利活動法人 プラチナギルドの会  
株式会社カルティブ  
ヴォルフィ株式会社  
エニシア株式会社  
三密教会  
株式会社SDS  
徳山大学SDGs推進委員会  
坂井市総合政策部企画情報課  
PMイノベーションオフィス51  
マクセル株式会社  
ベイヒルズ税理士法人  
オーヴ・アラップ・アンド・パートナーズ・ジャパン・リミテッド  
日本植物燃料株式会社  
群栄化学工業株式会社  
株式会社乃村工藝社  
株式会社サイバーレコード  
株式会社新朝プレス  
アジア航測株式会社

# 「自発的自治体レビュー」 (Voluntary Local/Regional Review) 研究会

2020年度分科会提案者：(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)

<p><b>分科会の目的</b></p>	<p>本邦自治体が世界に先行する、SDGs実施の「Voluntary Local Review(自発的自治体レビュー)」について、好事例を学び、あるべきレビューを検討する。</p>
<p><b>解決したい課題</b></p>	<p>SDGs未来都市の進捗度レビューを参考に、レビューの方法論、本邦自治体の取組みを世界展開する枠組み、及び国際プロセスへの打ち込みの検討。</p>

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

**活動①**：SDGsレビューとして国内外のVLR事例（北九州、富山、下川、NY、ブリストル、ブエノスアイレス、LA他）や進捗度の測定方法について、専門家や自治体を招き勉強会。  
(年度内2回予定)

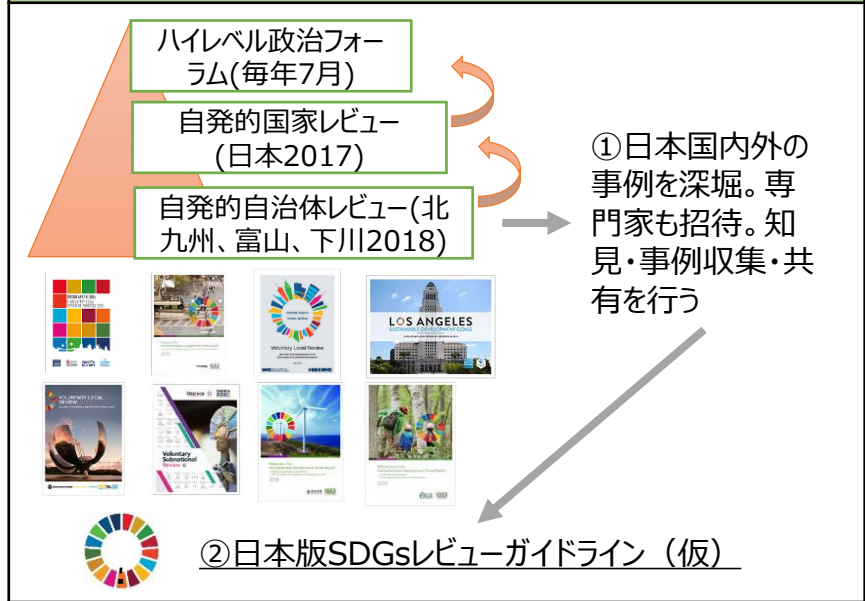
**活動②**：活動①を踏まえVLR（SDGs実施レビュー）の手引きの作成・整理。特に具体的な実践例を含める  
(年度内1回予定)

### 成果

- ・日本版自治体SDGsレビューガイドライン(仮)
- ・報告書や報告会の開催

**関連するゴール**

## 自発的自治体レビュー(VLR)と手引き





参加メンバー 11団体

参加メンバー 非公開

## 分科会での活動概要

**活動①：ウェビナー**：「自治体による自発的なSDGs進捗レビュー(VLR)」をめぐる国際動向と日本での展開の可能性

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20200918>

**活動②：ウェビナー**自発的自治体レビュー(VLR)と自発的国別レビュー(VNR)のリンクを強化する(「持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム(ISAP) パラレルセッションとして開催)

<https://isap.iges.or.jp/2020/jp/tt1.html>

回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2020年9月18日</li> <li>場所：オンラインによる開催</li> <li>内容：VLRの動向、実施自治体の経験共有</li> </ul>
第2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2020年11月9日</li> <li>場所：オンラインによる開催</li> <li>内容：VLRの動向、VLRとVNRの統合に関するプラクティスに関する考察</li> </ul>

## 分科会の活動成果

**活動①**：2018年にVLRレポートを作成した自治体の経験共有、UNDESAからのメッセージ、内閣府、外務省からの発表、SDGs未来都市の報告とVLRの親和性などについて議論を深められた。国内から約50名の参加を得た。

**活動②**：VLRとVNRの関係に関するフィンランドの経験、国連初のVLRのガイドラインであるアジア太平洋VLRガイドラインの紹介、外務省からの発表など、VLRを巡る国際動向を発信した。事後配信も含め、国内外から400ビューがあった。

## 今後の課題・展望

自治体の自発的レビューの動きは国際的に広まっており、国のSDGsの動きとの連動についても議論されてきている。また、自発的レビューにおけるステークホルダーとの連携についても重視されている。このような国際的な動きについて、国内発信するとともに、日本のローカルレベルでのSDGsのレビュー・報告の在り方、日本の自治体によるVLR実施促進などに関して議論を深めていく。

# SDGs & ESG & CSVビジネスモデルと人材育成

2020年度分科会提案者：青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社  
 (青学Hicon・代表)  
 株式会社ソフィアコミュニケーションズ

継20

<b>分科会の目的</b>	1. SDGs & ESG & CSVを融合した人材育成プログラムの開発と普及、 2. 国際・産学官金・分科会連携による社会実装事業化の参加機会の提供 3. 地域内外から各地域と共に長く続く起業家の育成・支援
<b>解決したい課題</b>	・SDGsの推進リーダーを育成し、国際・産学官金・会員間連携により、社会実装事業化を実現して、社会課題の解決：SDGs目標の4・8・9・11・12・17

## 分科会での活動内容及び期待される成果

- 活動1 SDGs & ESG & CSVを融合した人材育成プログラム
  - 1.1 SDGs & ESG & CSVの人材育成プログラムの普及
  - 1.2 シンポジウム／ワークショップの企画・開催
- 活動2 国際・産学官金・分科会間連携によるSDGs社会実装事業化
  - 2.1 青山学院大学総合プロジェクト研究所「SDGs人材開発パートナーシップ」研究センター（予定）との連携
  - 2.2 SDGs社会実装事業化の機会創出
  - 2.3 分科会／会員間連携による異業種交流会
- 活動3 ローカル・インディ・ビジネス（LIB）研究会と人材育成
  - 3.1 LIB LAB ローカル・インディ・ビジネスの研究会
  - 3.2 具体像などを情報発信するメディアの運営
  - 3.2 ローカル・インディ・ビジネスの担い手の育成

### 成果

- 活動1 企業／自治体／各種団体などにおけるSDGsの推進リーダーの人材育成と、相互研鑽のコミュニティの形成
- 活動2 社会課題解決／地方創生SDGsに向けた社会実装事業化／相互連携による新産業クラスターの形成
- 活動3 地域内外から地域と共に長く続く起業家の育成と、それと地域と外部とのコミュニティの形成

## 関連するゴール

【2020年度】  
**活動2 国際・産学官金・分科会／会員間連携による社会実装事業化**

- 2.1 「SDGs人材開発パートナーシップ」研究センター（予定）との連携
- 2.2 国際・産学官金連携によるSDGs社会実装事業化の機会創出

【2020年度】  
**活動3 ローカル・インディ・ビジネス（LIB）研究会と普及推進**

- 3.1 本分科会会員との研究会
- 3.2 Web・SNSでの発信・交流

【2020年度】  
**活動1 SDGs & ESG & CSVを融合した人材育成プログラム**

- 1.1 SDGs人材育成プログラムの開発・普及
  - ①SDGs入門プログラムの提供
  - ②SDGs体験型実習プログラム／イベントの企画・提供
  - ③SDGs体験ツアー／オンライン修学旅行の企画・提供
- 1.2 シンポジウム、ワークショップ

## 参加メンバー 37団体

(メンバー) PSA株式会社株式会社アイティエルエス・西武信用金庫・株式会社博進堂・有限会社サステイナブル・デザイン・株式会社 Grace Under Pressure・株式会社佐藤農園・株式会社せかいをつなぐ・MUNDO株式会社・青山学院大学経営学部高松朋史研究室・青山学院大学経営学部中邨良樹研究室・玉川大学工学部マネジメント・コントロール研究室・神奈川県・NPO法人 日本海国際交流センター・シグックス株式会社・株式会社スタッフアルファコミュニケーション・株式会社セイコーインターナショナル・一般社団法人 日本茶アンバサダー協会・トミタプロデュース株式会社・一般社団法人日本女性起業家支援協会・共創ビジネスデザイン株式会社・北海道石狩市・セイルコンサルティング株式会社 Aire・シェイプウィン株式会社・フィルゲート株式会社・Face2communication株式会社・有限会社正文堂・株式会社サーベイリサーチセンター・株式会社稲村デザイン建築研究所・WALK-MATE LAB株式会社・NPO法人フォーエヴァーグリーン・株式会社森精肉店・株式会社タス・アソシエイツ一級建築士事務所・株式会社放電精密加工研究所・富士ヘルスケアストラテジー合同会社・デジタルグリッド株式会社

## 分科会での活動概要

## 活動1 SDGs &amp; ESG &amp; CSVを一体化した人材育成プログラム

## 1.1 シンポジウム/ワークショップ企画・開催

## 1.2 SDGs &amp; ESG &amp; CSVの人材育成プログラムの実証

## 活動2 産学官金連携による社会実装プロジェクトの事業化

## 2.1 産学官金連携の交流会

## 2.2 SDGs 社会実装事業化

【現時点でのテーマ：Society 5.0 for SDGs、SDGsフードロス新生プロジェクト、スパーシティなど】

活動3 SDGs地方創生の中核となる起業家の育成・支援、社会実装事業化や、起業家の育成に向けた外部公演会・研修会の実施

「SDGsフードロス新生プロジェクト」が企画・試作・実販売した余剰野菜を活用した「野菜たっぷりSDGs弁当」(2020年11月 青山学院大学青山キャンパス 学生食堂にてキャンペーン、アンケート調査、インタビュー調査の実施)



## 分科会の活動成果

2020年度は、7回の分科会と、7回のシンポジウムの企画・開催を、以下のような議案で実施できた。

■活動成果1：『青山学院Hicon アカデミア』の総合教育プログラムの事業化、各種のSDGsイベントの開催

■活動成果2：『青山学院大学 SDGs人材開発パートナーシップ研究所(2020年9月設置)』や外部機関との連携、多くの地方自治体に対するSDGs地方創生の取り組み内容の実態調査や、複数の地方都市との社会実装事業化に向けた調査研究

■活動成果3：SDGs地方創生の中核となる起業家の育成・支援、社会実装事業化や、起業家の育成に向けた外部公演会・研修会の実施

## 今後の課題・展望

■活動1：『青山学院Hicon アカデミア』の事業拡大と、他の分科会会員向けに協賛団体特別価格で受講可

■活動2：『青山学院大学 SDGs人材開発パートナーシップ研究所』と連携して、グレートリセットに向けた新たな「Society 5.0 for SDGs」と「SDGs地方創生」の探求

# 地域人材育成のための分科会

2020年度分科会提案者：一般社団法人 社会デザイン協会

継21

<p><b>分科会の目的</b></p>	<p>持続可能な地域づくり、社会づくりをするための、基礎的学問体系の構築、及びその学問を基盤とした人材の創出</p>
<p><b>解決したい課題</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な地域づくり、社会づくりにおいて、個々人の経験によるものではなく普遍的な形としてまとめる。</li> <li>・まとめられた普遍的な学術的形を応用することで地域づくり人材を育成する。</li> </ul>

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

**活動①**：各地でオンラインセミナーを開催し、知見の発表と情報交換（オンラインサロン）を行う場の提供を行う。

（年度内4回予定）

**活動②**：WEB誌の発行。

（年度内3回予定）

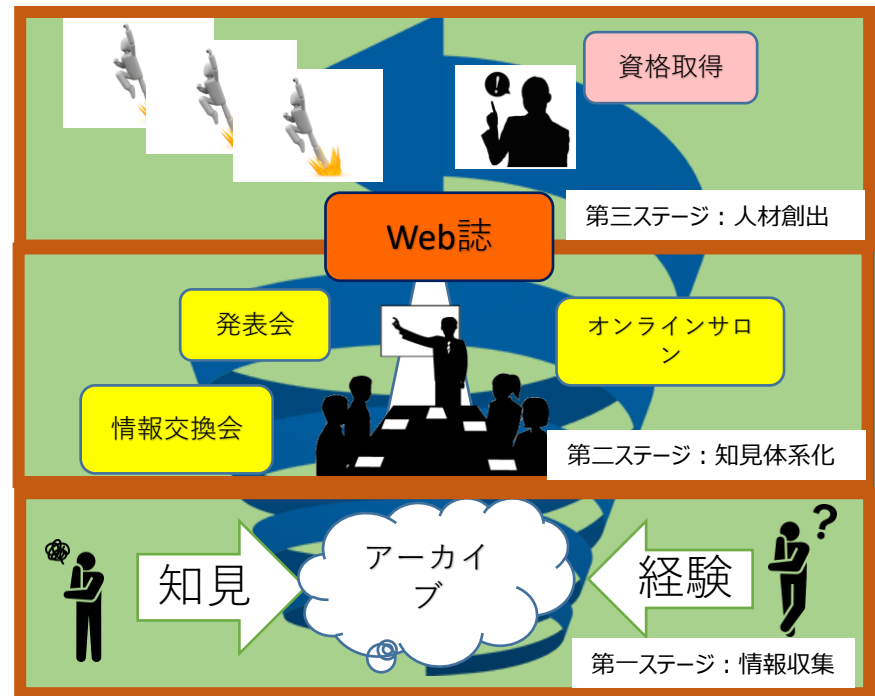
**活動③**：資格の創生、発行。

（年度内2回予定）

### 成果

- ・持続可能な地域づくりを行うための知見の集約（サロンによる情報アーカイブ、Web誌への集約）
- ・持続可能な地域づくりを実践する人材の創出。（資格発行）

## 関連するゴール





参加メンバー 2 団体

秋田地球熱利用事業ネットワーク、地中熱利用促進協会

## 分科会での活動概要

**活動①：学問体系（SDGs社会デザイン学）PR活動**  
メンバー間での議論により生み出された地域人材育成カリキュラム。

その活用を促すためのPR活動。

**活動②：アクティブラーニング拠点の開拓**

SDGs 社会デザイン学は、座学とアクティブラーニングの組み合わせで構成。その拠点の開拓。

**活動③：地域社会デザイン士資格の準備**

回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2020年11月7日（土）10：30～</li> <li>場所：なごのキャンパス</li> <li>内容：留学生就職塾</li> </ul>
第2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2020年11月27日（金）18時～</li> <li>場所：オンライン（スマートシティ・インスティテュート）</li> <li>内容：Edテックベース社会デザインをテーマに講演</li> </ul>
第3回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2021年2月5日（金）～6日（土）</li> <li>場所：オンライン（SDGs AICHI EXPO実行委員会）</li> <li>内容：SDGs AICHI EXPO 2020出展</li> </ul>
第4回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2021年2月16日（火）20時～</li> <li>場所：オンライン（グローバル教育研究所）</li> <li>内容：SDGs社会デザイン学をテーマに講演</li> </ul>

## 分科会の活動成果

**活動①：SDGs スクール・プロジェクト コンソーシアム活動が始まる**

**活動②：名古屋にあるなごのキャンパスでの活動が始まる**

**活動③：テキストの開発が始まる**

## 今後の課題・展望

・アクティブラーニング拠点のさらなる開拓を行い、SDGs 社会デザイン学の拡大。

・各地で地域社会デザイン士を生み出し、各地での地域活性化活動を活発化していく。そして、それらで得られた知見をSDGs 社会デザイン学へのフィードバックを行い、地域人材育成の循環を生み出していく。



# 私たちはお金を創ります。-ソーシャルマネープロジェクト-

## 2020年度分科会提案者：特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン

<p><b>分科会の目的</b></p>	<p>寄付@地方創生SDGs実現に重要なポイントを解説します。地域の市民・事業者が”主体的にSDGs活動を起こせる”ような仕組みを地域に根付かせる。</p>
<p><b>解決したい課題</b></p>	<p>各地域毎に、それぞれのSDGs活動を実現する為の細かい調整が必要です。その一つ一つの課題を、一緒にクリアする。市民・地域企業参画による社会課題の解決や、資金・資源の地域循環（『お金の地産地消』）を視野に入れる</p>

### 分科会での活動内容及び期待される成果

**活動①：**市民&事業者向けソリューション紹介  
オンライン講演等を実施。ソリューションを紹介。参加の呼びかけを行う。（6～3月・可能な限り毎月）

**活動②：**ソリューションの普及（7～3月・可能な限り）



**活動③：**成果発表 3月成果・SDGsにチャレンジする下地の定着・民間（地域）が主体となって、SDGs活動を起こす

**関連するゴール**

9 産業と地域革新の基盤をつくろう



17 パートナリシップで目標を達成しよう

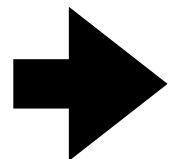


### ソリューション紹介



↓

**地方自治体に  
ソリューション導入へ**



**レポート制作**

# 私たちはお金を創ります。-ソーシャルマネープロジェクト-

## 2020年度活動報告／分科会提案者：特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン

### 参加メンバー 4 団体

(株)パル・コーポレーション、その他

### 分科会での活動概要

#### 活動①：地方中規模サイズエリアでの実施に向けたプロジェクトチーム発足

- ・地方連携先企業選出
- ・学生ボランティアによる活動企画制作開始。
- ・開催エリアの店舗、人口、企業諸々の条件に合わせたプランを立案。



回	概要
第 1 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日時：12月</li> <li>・場所：関内支部 企画説明会</li> <li>・内容：事業スキームの紹介</li> </ul>

### 分科会の活動成果

- 活動①：実践者をフォーエヴァーグリーン会員から選出。
- 活動②：共感者が増え始めた。学生チームにロゴを提供。

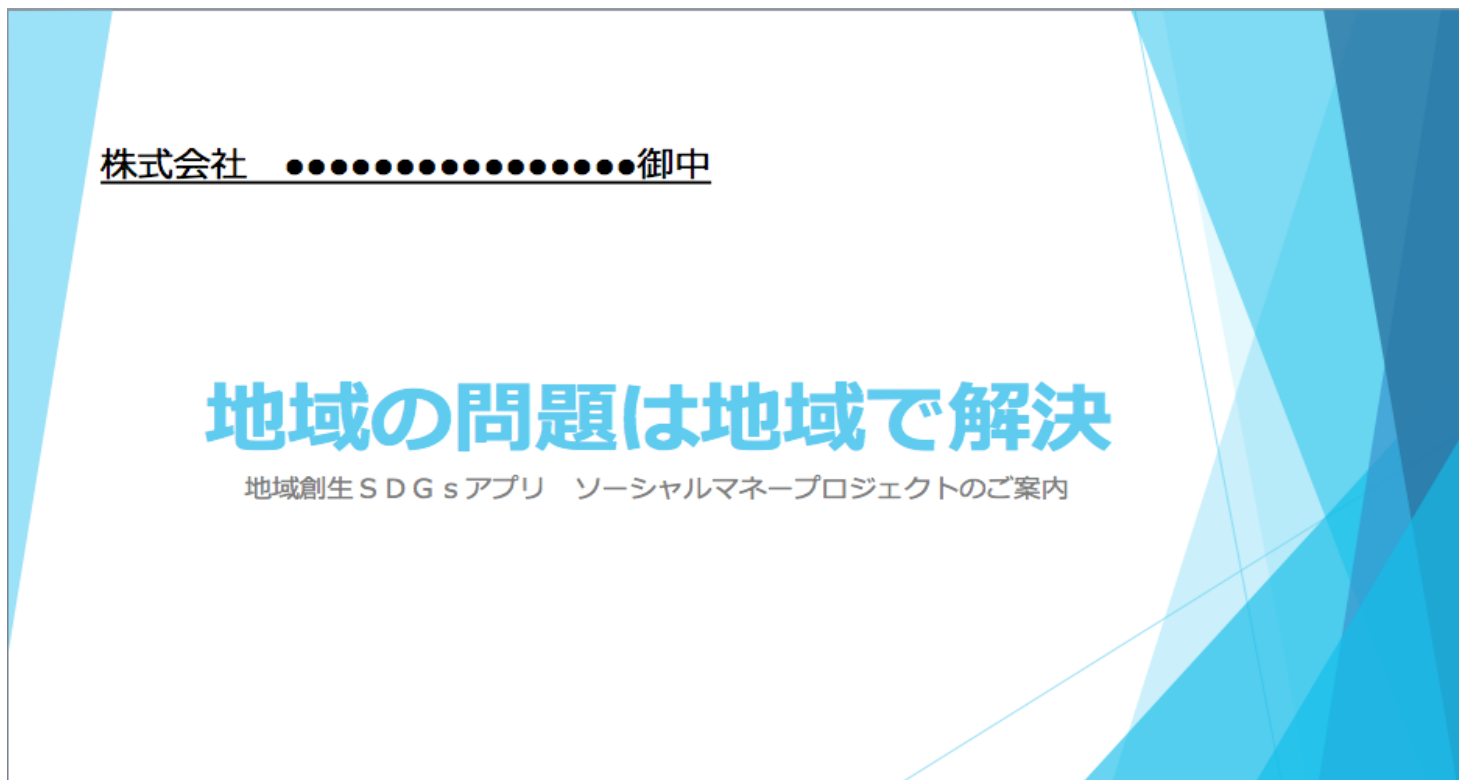


### 今後の課題・展望

2021年、実施。初めてのリアル開催となる為、本活動を通しての課題を学ぶことに。

現在、3箇所ほど、開催が見込めるエリアがあるので、学生の力を伸ばす形で2021年度内に1～2箇所で実現したい。

## 学生の制作している企画提案書



特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーンの指導のもと、学生が主体となって制作している地域連携企業向けの企画書。

本活動では、マスター企画の「地域に合わせた運用」の実際の取り組みとして、学生自身で考えながら実現を目指すSDGsプランとして実施する。

# SDGsを理解し合うヒントHi-エンゲージメントプロジェクト

## 2020年度分科会提案者：特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン

継23

<p><b>分科会の目的</b></p>	<p>啓発@市民・ステークホルダー全般とのエンゲージメントの質を高めるアイデアの提供。SDGsを理解できるポテンシャルを引き出す、エンタイベント『ピースフォーアース』共同開催の呼びかけ。 ①渋谷八チ公前 ②地方開催</p>
<p><b>解決したい課題</b></p>	<p>SDGsを“理解できる”ステークホルダーとの関係構築。個人と共感し合うことでリレーションシップを広げる、効果的コミュニケーションを実現させること。</p>

### 分科会での活動内容及び期待される成果

**活動①：**事業者、自治体へイベント紹介  
第2回『ピースフォーアース』渋谷八チ公前  
オンライン紹介等を実施。イベント内容を紹介。参加の呼びかけ実施。(6～10月・可能な限り毎月)

**活動②：**地方開催用イベントコンテンツの紹介  
(7～3月・可能な限り)

### 成果

**活動③：**一人でも多くの無関心な市民を、SDGsに振り向けよう！

**関連するゴール**

9 産業と地域革新の基盤をつくろう



17 パートナリシップで目標を達成しよう





①11月渋谷八チ公前開催 ②地方都市にて開催

## SDGsを理解し合うヒント Hi-エンゲージメント-

2020年度活動報告／分科会提案者：特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン

参加メンバー 3団体、  
※外部参加者多数

(株)パル・コーポレーション、(株)近畿日本ツーリスト、(株)JTB、その他

## 分科会での活動概要

活動①：SDGs体感エリア『ピースフォーアース』開催  
SDGsを知らない人に、SDGsを伝えるには、  
どんな方法があるだろう？

そんな課題 に向き合う事から、本イベント企画は誕生しました。同じ趣味趣向の人が集まるばかりでは、「SDGsのような世界的課題と向き合う事は難しいのではないかな？」全く知識のない人でも、フラッと立ち寄って「うんうん私もそう思う!」と、友達や仲間がドンドン増えてゆく。そんなポジティブな場所をプロデュースしたらもっと向き合えるのではないかな。

そんな想いから『ピースフォーアース』は、どんな人でも感覚的に飛び込みやすい、洗練された世界観を大切にしています。



回	概要
第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：11月18日(水)～29日(日)</li> <li>場所：渋谷ハチ公前</li> <li>内容：SDGs啓発</li> </ul>

## 分科会の活動成果

- ①：協賛、協力企業との関係性向上。
- ②：啓発効果▶多数のメディアがリリースを掲載。  
経済誌が取上げていた点が特徴的
- ③：コロナ禍でのイベント＝「集客しない」  
新スタイルを実現。
- ④：大規模のな取り組みのため、活動紹介動画にまとめた際、面白い作品に仕上がった。  
<https://www.youtube.com/watch?v=NnVjfm4bPjk>

## 今後の課題・展望

2021年、第3回を実施予定。

たくさんの企業・団体にご参加いただく為の、広報に課題を感じている。

他の自治体とも調整を進めており、渋谷発のムーブメントとして、地方での開催も実現したい。



# SDGsを理解し合うヒント Hi-エンゲージメント-

## 2020年度活動報告 / 分科会提案者：特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン

### デザイン・クリエイティブの力で訴える



**ピースフォーアース** **Forever Green** **渋谷区** **日本** **Japan**  
 主催: 特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン  
 後援: 渋谷区 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(内閣府)  
 協賛: photo 山城昌俊 design 土屋周防 model ayaka minami



本イベントは「気になる・気付き」を作ることがテーマ。私たちの仕事は「SDGs1年生」を作ること。オシャレでカッコ良い、なんだか真似したくなる。それ以外は極力省きました。

SDGs初め、気候危機などはロジック解説が長過ぎて、興味関心の無い人に理解納得させるのは簡単ではない。

多くは伝えず「なんだろうコレ？」と、一般の方が知りたくなる様なデザインで簡単に伝える。



# 国立公園におけるSDGs地方創生に資するビジネスを創出する官民連携分科会

2020年度分科会提案者：一般社団法人ナショナルパークスジャパン

継24

## 分科会の目的

日本が世界に誇る国立公園(=ナショナルパーク)の価値ある自然資源の保護と利用の好循環を実現し、国立公園におけるSDGs地方創生に資するビジネスを創発していくため、国立公園・国定公園において自発的に地方創生ビジネスを行っていく意欲ある民間事業者主体が中心となり、民間事業者の視点をベースとしながら公共団体も一緒となり、自然資源を活用した高付加価値で持続可能な体験型コンテンツをはじめとする国立公園・国定公園を生かした新たなビジネスの創出や、海外等への効果的な情報発信の実践等を行うことを目的とする。

## 解決したい課題

国立公園については、国立公園ブランドを生かした高付加価値な体験型コンテンツをはじめとする民間ビジネスがいまだ十分生まれてきていないことが課題となっている。こうした中で、いかにして国立公園・国定公園における自然保護と利用が両立するサステナブルで地方創生に資するビジネスが生み出されているかを議論しながら、民間事業者の立場から具体的に創出することで地方創生に貢献し、上記課題を解決したい。

## 分科会での活動内容及び期待される成果

昨年度は、2020年2月6日(木)にキックオフミーティングを実施し、以下論点について総覧し、メンバーの関心を再確認し、今後の方向性を固めた。今年度においては、以下3つを引き続きの軸としつつ、より個別具体的に、エリアごとのWGを設定するなどして、議論を個別に着地させていく。

**活動①**：日本の国立公園にふさわしい利用者負担制度やインタープリター・アクティビティ資格認定制度の構築・運営についての検討(3ヶ月に1回程度実施)

**活動②**：国立公園における世界級のリゾートビジネスのあり方についての提言(3ヶ月に1回程度実施)

**活動③**：国立公園を軸とする国際的な姉妹公園交流の推進・国内の効果的な広域連携・海外への効果的な情報発信の実践等(3ヶ月に1回程度実施)

**活動④**：withコロナの時代における自然・文化資源のバーチャル体験・デジタルアーカイブ化施策の推進

## 成果

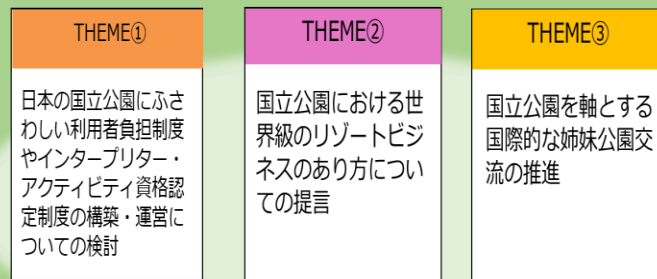
各地の国立公園における国立公園における、高付加価値で持続可能な体験型コンテンツをはじめとする自然保護と利用が両立するサステナブルで地方創生に資する民間ビジネスの創出については国立公園を軸とする地方創生

## 関連するゴール



### 国立公園における保護と利用の好循環が回る地方創生ビジネス創発研究会

国立公園という場所を生かし、かつ保護しつつ、国立公園におけるビジネスを創発していくため、民間企業の視点をベースとして、国立公園において自発的にSDGs地方創生に資するビジネスを行っていく主体をいかに増やしていくか、議論する。



国立公園における好循環でサステナブルなビジネスの創発



# 国立公園における SDGs地方創生に資するビジネスを創出する 官民連携分科会

2020年度活動報告／分科会提案者：一般社団法人ナショナルパークスジャパン

継24

報告書

参加メンバー 20団体

株式会社日本旅行、長野県、草津温泉観光協会 他

## 分科会での活動概要

**活動①**：国立公園における世界級のリゾートビジネスのあり方についての調査・検討

コロナ禍の中で、現地での視察等が難しくなるなど実施が難航したものの、国立公園における一流の自然コンテンツを生かした世界級のリゾートビジネスのあり方について関係者と議論。個別具体的な国立公園におけるリゾート開発や場所利用のあり方について現地調査も含めて実施を行なった。

回

各回の概要

第1回

- ・日時：令和2年8月10日
- ・場所：群馬県草津町
- ・内容：白根山の火山活動に関する現状ヒアリング

## 分科会の活動成果

**活動①**：国立公園における世界級のリゾートビジネスのあり方についての調査・検討

上信越国立公園内草津温泉エリアにおける世界級のリゾートに向けた調査を実施。草津温泉年間400万人目標達成のための世界級リゾート実現に向けて推進していく上での課題と方針等を把握することができた。

## 今後の課題・展望

- ・現地調査を踏まえた、国立公園内の環境にも配慮した事業構築。
- ・他の国立公園への横展開。



<p><b>分科会の目的</b></p>	<p>日本技術者連盟が運営の動画サイト（WKXサイト）に出来るだけ多くの企業のSDGs動画が投稿され、資料請求などで動画視聴者からのアクションを増やし、投稿企業の株価上昇に繋げる</p>
<p><b>解決したい課題</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業のSDGs活動を分りやすくするための動画テンプレートの確定化</li> <li>・内企業と内外企業、視聴者との“出会いの場”のプラットフォームとしてのWKXサイトを確立し、国内SDGs活動を高める</li> </ul>

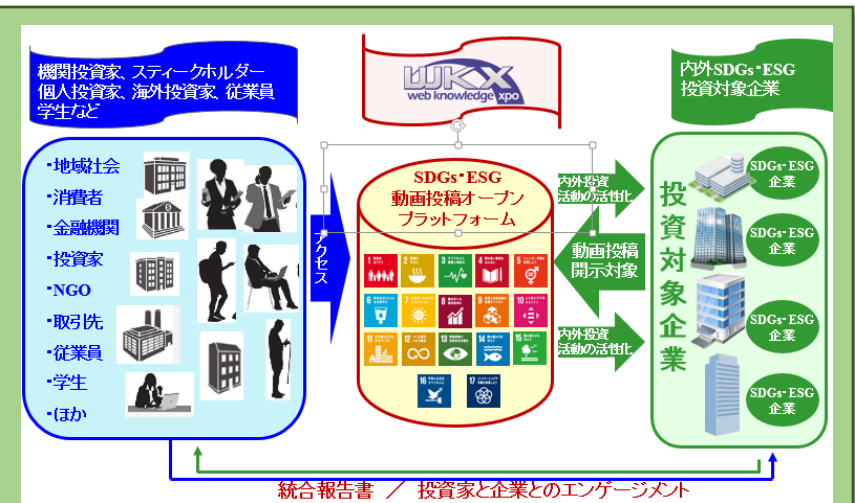
### 分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①：サイト認知の拡大**  
メルマガや説明会の実施（年度内随時予定）
- 活動②：動画制作や投稿のサポート**  
SDGs動画の制作全般をサポート（無償及び有償）（年度内随時予定）
- 活動③：問い合わせ対応の支援**  
資料請求への問い合わせへの対応や資料作成の支援（年度内随時予定）

### 成果

- ・動画視聴数および動画視聴者データの取得数、資料請求数

### 関連するゴール



**企業のSDGs活動を動画化し、投稿することで、企業への注目度を高める**

<b>分科会の目的</b>	国民的なSDGsへの取組みを加速させるための 中小企業版SDGs経営を中心とした官民連携の地方創生SDGs
<b>解決したい課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業版SDGs経営を支える支援環境の整備</li> <li>・ 中小企業がエンジンとなる地方創生SDGsの開発</li> <li>・ 官民連携による政策課題解決と国民的SDGsの実現</li> </ul>

### 分科会での活動内容 及び 期待される成果

**活動：**『中小企業がエンジンとなる国民的SDGs公開推進協議会』の開催  
 中小企業の課題  
 地方創生の課題  
 政策課題  
 等をSDGsと関連付けて一体的に解決させる  
 国民的SDGsプロジェクトのコンセプトの普及  
 と 官民連携による知見の共有  
 (年度内1回予定)

**成果**

政府や大手企業や特定産業等だけでなく、国民的なSDGsの関心を高めつつ、多様な機関の目的を考慮・調整した中での経済合理性のある地方創生SDGsへの取組みを加速する。

### 関連するゴール





参加メンバー 11団体

外務省、消費者庁、神奈川県、墨田区、他SDGs推進団体や企業

## 分科会での活動概要

- 活動①：中小企業版SDGs経営の推進  
 活動②：地域等へのSDGs活性化策の展開  
 活動③：SDGs活性化策の調査・開発



## 分科会の活動成果

エコシステム形成に向けた関係機関との協力体制  
 国民的SDGsの実現に向けた課題や体制整備に向けてエコシステム形成への設計が高度化したことで関係機関との連携が進んだ。

SDGsや国民的SDGsに関する情報発信  
 WEBサイト、SNS、各種イベントの開催によってSDGsの国民的な取組みの必要性や中小企業から広がるSDGsという基本方針を広く認識して頂けることとなった。

自治体SDGsとの連携  
 多数の自治体と意見交換を経て、自治体連携セミナーの具体化や成果の共有が進んだ。

## 今後の課題・展望

- ・地域展開  
 自治体連携を中心として国民的SDGsの各地域への展開を進める。これにあたっての自治体や地域の関係者（支援者）との連携の効率化を図ることやが課題となる。

<p><b>分科会の目的</b></p>	<p>「事業性評価」を中心とした環境整備による 「誰一人取り残さない」中小企業金融の活性化</p>
<p><b>解決したい課題</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「事業性評価」の実態把握と融資の拡大に向けた論点の整理</li> <li>・各金融機関の「事業性評価」への取組みプレゼン機会の創出</li> <li>・中小企業支援者を巻き込んだ事業性評価エコシステムの創造</li> </ul>

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

**活動①**：「事業性評価」実態把握と融資拡大の論点整理

(年度内1回予定)

**活動②**：各金融機関の「事業性評価」プレゼン機会の創出

(年度内1回予定)

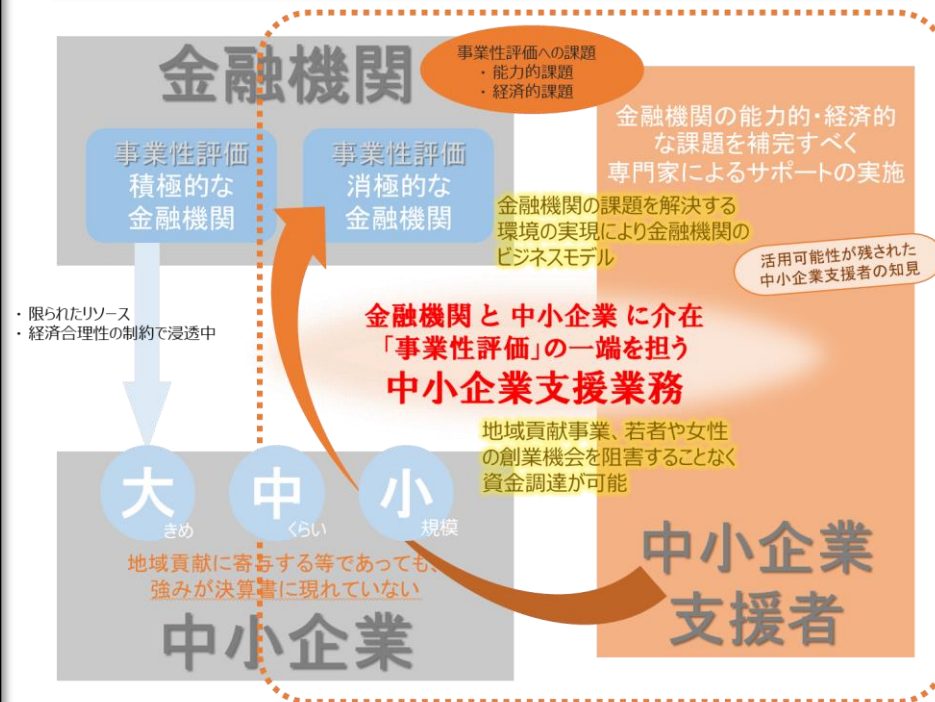
**活動③**：中小企業支援者を巻き込む事業性評価エコシステム創造

(年度内1回予定)

**成果**

- ・「事業性評価」へ向き合う金融機関とそれを推進する中小企業支援者による中小企業金融の活性化

## 関連するゴール



# 地方創生SDGsを通じたデジタルワークファクトリー構想

2020年度分科会提案者：スマートワーク株式会社

新01

<b>分科会の目的</b>	地方創生SDGs を通じた地方自治体、金融機関、教育機関、企業の連携により、地域住民並びに移住者（希望者含む）の就労環境整備を実現し、同時に地域事業者（特に中小企業）のデジタル化を推進することによる産業振興を実現する。
<b>解決したい課題</b>	・地方自治体及び金融機関への地方創生SDGs（デジタルワークファクトリー構想）の推進 ・地方創生SDGsを推進する地方自治体・金融機関・教育機関・民間企業・各種団体等の連携機会創出 ・デジタルワーク人材育成と就労機会創出及び地域事業者（特に中小企業）デジタル化促進

## 分科会での活動内容及び期待される成果

**活動①**：各自治体における就労課題及び地域産業におけるデジタル化の実態調査を実施（年度内6回予定）

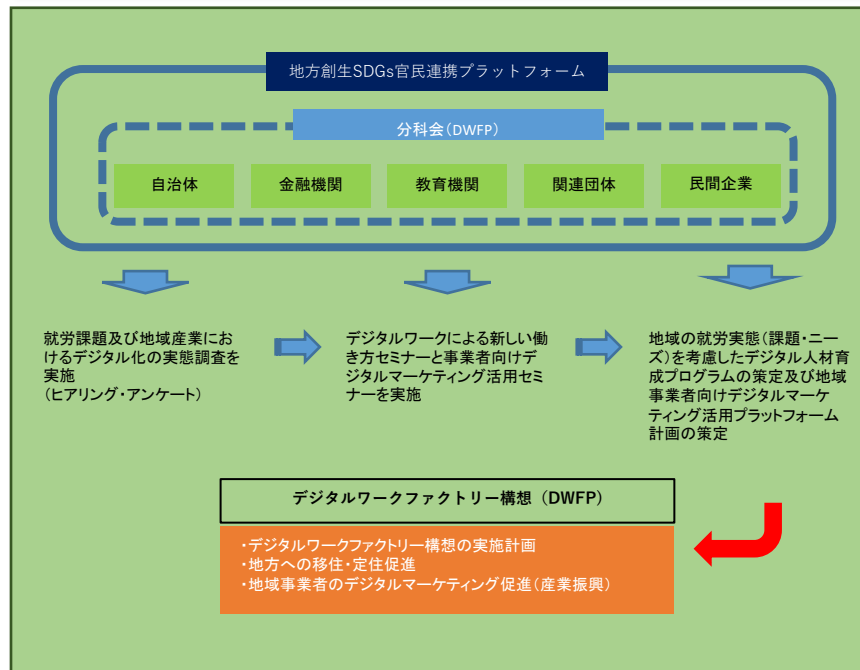
**活動②**：デジタルワークによる新しい働き方セミナーと事業者向けデジタルマーケティング活用セミナーを実施（年度内6回予定）

**活動③**：地域の就労実態（課題・ニーズ）を考慮したデジタル人材育成プログラムの策定及び地域事業者向けデジタルマーケティング活用プラットフォーム計画の策定（年度内3回予定）

### 成果

- ・デジタルワークファクトリー構想の実施計画
- ・地方への移住・定住促進
- ・地域事業者のデジタルマーケティング促進（産業振興）

## 関連するゴール



参加メンバー 19団体

別紙の通り

### 分科会での活動概要

**活動①**：デジタルワークファクトリー推進PJの全体概要を理解するための勉強会（定例会）

**活動②**：自治体の抱える課題、今後の計画等のヒアリング会

**活動③**：自治体を対象としたセミナーの開催（2020年11月9日）

**活動④**：分科会参加メンバー（自治体）への視察訪問（静岡県南伊豆町／熊本県天草市）

### 分科会の活動成果

**活動①**：分科会参加自治体への視察訪問が出来、地域関係者との面談を通じて具体的な課題や要望を把握することが出来た。

**活動②**：マッチングイベント等を通じて多くの自治体に当該PJを周知することが出来、15自治体と個別面談の上、具体的な提案が出来た。その結果として来年度以降の事業化に向けた継続協議を行うことになった。

### 今後の課題・展望

今年度は主に自治体との接点づくりを行ってきたが、時間的（時期的）な問題もあり、来年度（2021年度）の事業化に間に合わなかったケースが多く、再来年（2022年度）以降の事業化に向けた継続協議となっている。2021年度の活動では複数の自治体による事業化を目指し、具体的な成功モデルを構築したい。

参加メンバー 19 団体

右下の通り

### 分科会での活動概要 (定例ミーティング)

回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2020年7月22日（水）</li> <li>場所：オンラインで開催</li> <li>内容：分科会運営方針協議&amp;メンバー紹介</li> </ul>
第2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2020年8月19日（水）</li> <li>場所：オンラインで開催</li> <li>内容：自治体向けセミナー開催内容協議</li> </ul>
第3回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2020年9月17日（木）</li> <li>場所：オンラインで開催</li> <li>内容：デジタル系副業についての勉強会</li> </ul>
第4回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2020年10月20日（火）</li> <li>場所：オンラインで開催</li> <li>内容：自治体からの課題発表と議論</li> </ul>
第5回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2021年1月20日（水）</li> <li>場所：オンラインで開催</li> <li>内容：農業&amp;林業×デジタルワークの勉強会</li> </ul>

スマートワーク株式会社
株式会社アスノシステム
株式会社DACホールディングス
デジタルハリウッド株式会社
一般社団法人日本ワークパフォーマンス協会
株式会社イングリウッド
日本電気株式会社
NECソリューションイノベータ株式会社
株式会社ママスクエア
株式会社クレコラボ
日本航空株式会社
株式会社ホスピタリティエージェント
エッセンス株式会社
株式会社いいオフィス
株式会社スコラ・コンサルト
徳島県三好市
広島県安芸高田市
静岡県南伊豆町
熊本県天草市



<b>分科会の目的</b>	食に関わるSDGsについての国際的な情報発信及び情報交換のプラットフォームを構築し、ネットワーク化を図る。
<b>解決したい課題</b>	日本のSDGsのプレゼンス向上のため、日本の企業や自治体の取組事例や研究を英語に翻訳し、海外に向けて発信するだけでなく国内も含め情報交流を活性化させる。

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①**：「食と持続可能性」に関する国内外の研究情報や取組事例をニュースやコラム、レポート等の形式で作成し、ポータルサイトから英語で世界に発信。(2年度内4回予定・ポータルサイト更新12回予定)
- 活動②**：国内外の研究者や実務者のネットワークの構築の支援や国内外の研究者を招聘したシンポジウム等の後援。(ミーティング年度内4回予定・交流会年3回予定)
- 活動③**：日本ワインの情報を国内外に発信することの支援。また海外には英語で日本ワインを情報発信。(年度内4回実施予定)

### 成果

- ・食と持続可能性についての検証及び報告
- ・日本ワインの情報発信の検証及び報告
- ・報告書の作成及び報告会の開催

## 関連するゴール



### SDGsポータルサイト



### 検証・報告



### 検証・報告

参加メンバー 3 団体

一般社団法人未来投資研究所、一般社団法人日本国際広報戦略機構  
日本のワインを愛する会

## 分科会での活動概要

## 活動①

「フードスタディーズとFSRIの役割」をテーマにした  
講演会を開催

## 活動②

「公邸料理人の利活用」をテーマにした講演会を  
開催

回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：令和3年2月25日</li> <li>場所：オンラインによる開催</li> <li>内容：「フードスタディーズとFSRIの役割」講演</li> </ul>
第2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：令和3年2月25日</li> <li>場所：オンラインによる開催</li> <li>内容：「公邸料理人の利活用」講演</li> </ul>

## 分科会の活動成果

**活動①**：分野横断的な議論や国境を越えた議論、共同が求められるSDGsのための食に関して、食に係る分野横断型の学際的研究領域として欧米で発達しているFood Studiesの視点から、課題の抽出とその解決の方向性が示された。

**活動②**：味の外交官とも言われる公邸料理人を取り巻く状況や課題を通じて、日本の食文化による食の持続可能性への貢献の意義が示された。

## 今後の課題・展望

食については、関連するSDGsの目標（ゴール）が多岐にわたっており、Food Studiesがその解決に向けた有効な視点の一つであることが示されたので、引き続き、議論を深めていく。合わせて、具体的なテーマに沿った議論も食の課題解決に向けて重要なので、適宜適切なテーマを選んで研究会を開催したい。

そして、得られた成果について情報発信をするなどして、具体的な課題の解決に結びつけて行きたい。

# ALLジャパンものづくりインターネットEXPO

## 2020年度分科会提案者：一般社団法人日本技術者連盟

新03

<p><b>分科会の目的</b></p>	<p>日本技術者連盟が運営のインターネット動画EXPOサイトに、SDGsに関わる製品・技術・サービスをもつ企業のバーチャル展示会の会場を設置し、展示会開催が困難な事態になっても中小企業がPRできる場を立上げ、動画の投稿により、見込み客獲得を支援する</p>
<p><b>解決したい課題</b></p>	<p>リアル展示会に参加しても、目立たない、取引先が見つからない、何らかの原因で展示会来場者が極端に減る、もしくは展示会が延期などのリスクをなくし、小規模事業者でも大手企業と対等な立場でアピールができ、販路開拓を実現するEXPOを実現。</p>

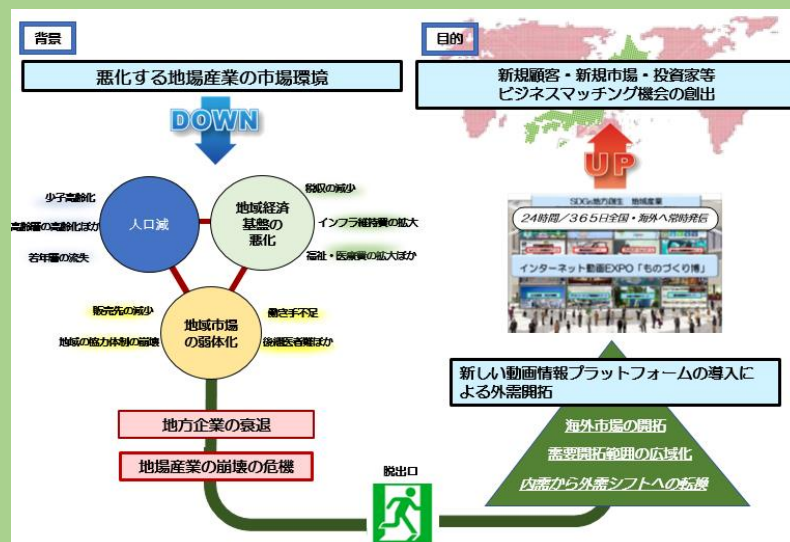
### 分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①：サイト認知の拡大**  
メルマガや説明会の実施（年度内随時予定）
- 活動②：動画制作や投稿のサポート**  
SDGs動画の制作全般をサポート（無償及び有償）（年度内随時予定）
- 活動③：問い合わせ対応の支援**  
資料請求への問い合わせへの対応や資料作成の支援（年度内随時予定）

**成果**

- ・動画視聴数および動画視聴者データの取得数、資料請求数

### 関連するゴール



**SDGsに関係している中小企業の製品・技術・サービスを動画化し、投稿することで、企業への注目度を高める**

# 自治体向け地方創生SDGsオンライン相談分科会

2020年度分科会提案者：内閣府地方創生推進事務局

新04

## 分科会の目的

現在、地方創生SDGsの取組を全国自治体の6割への普及、及びSDGs未来都市の増加（2024年度で210都市）を目指し、地方創生SDGsの取組推進を実施しているところ。今後さらに裾野を広げ普及展開を図るため、自治体からの相談等をオンラインで実施可能とする仕組みを検討・構築し実施する分科会を設置することで、全国へのより一層の普及促進へ繋げる。

## 解決したい課題

- ・地方創生SDGs関連の相談機会の仕組みが少なく、各地域には無い。また、自治体が内閣府に対しどの段階で相談できるかわからない。
- ・地方創生SDGsの推進をしている自治体同士のコミュニケーション機会が少ない。

## 分科会での活動内容及び期待される成果

### 活動1：オンライン相談の仕組み検討

### 活動2：段階的相談の仕組み検討・構築

- ①地方創生SDGs入門
  - ②地方創生SDGs実践相談（随時開催）
  - ③SDGs未来都市応募相談（1都市3回/年程度開催）
  - ④SDGs未来都市実践相談（4回程度開催）
- ※1号会員（自治体）が対象。

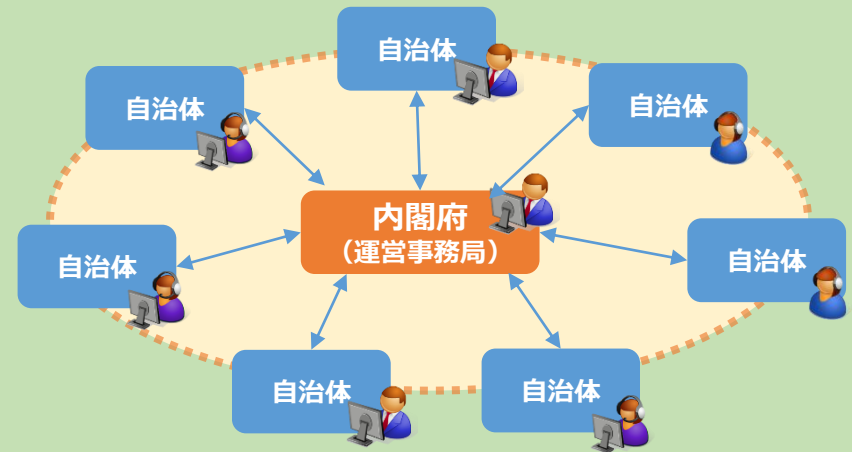
分科会活動としては②、③を主とし、①は内閣府の自主的な活動。

### 活動3：オンライン相談の展開策等検討

## 成果

- ・地方創生SDGs推進の取組増加による地域課題解決の促進
- ・より具体的かつ実践的な各種提案及び計画立案の促進
- ・SDGs未来都市等に係る提案数増加及び普及展開
- ・地方創生SDGs推進に係る人材育成、官民連携の促進

## 関連するゴール



### これまで

- 対面での相談
- 電話、メール

### オンライン

- オンライン相談
- オンライン会議

地方創生SDGsの取組普及促進



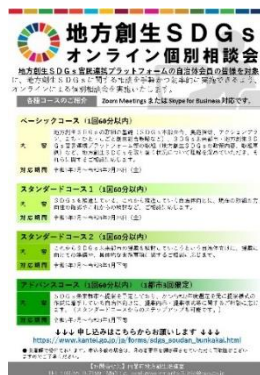
参加メンバー 52団体

※参加者は非公開とさせていただきます。

## 分科会での活動概要

### オンラインの相談窓口（4コース）を開設

- ① **ベーシックコース**  
(地方創生SDGs実践相談初級)
- ② **スタンダード1コース**  
(地方創生SDGs実践相談中級)
- ③ **スタンダード2コース**  
(地方創生SDGs実践相談上級)
- ④ **アドバンスコース**※1自治体3回まで  
(SDGs未来都市応募相談)



内閣府の自主的な活動として実施

### 地方創生SDGs オンラインセミナー (地方創生SDGs入門)

【テーマ】職員・住民への普及啓発、新型コロナ対応、地域内連携、自治体間連携、官民連携、国際連携・ローカル指標

【発表都市】福島県郡山市、鳥取県日南町、神奈川県、徳島県上勝町、茨城県つくば市、愛知県名古屋、北海道、福岡県北九州市、熊本県熊本市、岡山県西粟倉村、岡山県真庭市、北海道下川町、福井県鯖江市

## 分科会の活動成果

各コースの実施回数 ※各回1時間で実施

- ① **13回** (13自治体)
- ② **12回** (12自治体)
- ③ **9回** (9自治体) ※うち6自治体は④も参加
- ④ **36回** (24自治体)

●地方創生SDGs  
オンラインセミナー 全7回開催  
(総計**459**アカウント参加)



セミナーの様子は内閣府HPにて公開  
<https://future-city.go.jp/sdgs/>

## 今後の課題・展望

【参加自治体アンケート結果】 回答：24自治体 (回答率 約46%)

- 相談会が満足できたとの回答率 約**95%**
- 今後の取組や応募の参考になったとの回答率 約**92%**
- 地方創生SDGsへの理解や取組意欲が高まったとの回答率 約**92%** (うち半数近くはアクションにもつながったと回答)

継続を検討中。レベルに応じた相談及びオンライン形式のセミナーについては引き続き実施しながら、各種アンケート結果を踏まえ、既SDGs未来都市の実践相談等のメニューを拡充させていく予定。



# パンデミックや災害に対するレジリエントなまちづくり

2020年度分科会提案者：PwCコンサルティング合同会社

新05

<b>分科会の目的</b>	感染症や自然災害などのリスクへの対応を見据えた、持続可能・レジリエントなまちづくりを、個別自治体の課題を基に検討・実行につなげる
<b>解決したい課題</b>	・自然災害等に迅速に対処可能な自治体、官民連携の在り方の検討 ・官民連携や広域連携による地域社会・経済循環の形成

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

### 年度内に2回程度の分科会開催を予定

**活動①**：個別自治体の具体的な課題を事前に整理・分析・共有する

**活動②**：ゲストスピーカーによる基調講演と具体的な議論に基づく解決策ディスカッション

**活動③**：自治体における官民連携アプローチ手法での具体的な事業化検討の助言

### 成果

- ・分科会報告書作成
- ・グループディスカッション結果の要旨
- ・取り組むべきアクション（可能な範囲）

## 関連するゴール



## 官民連携による社会課題解決事業の創出

民間企業のソリューションを活用し、自治体課題の解決、レジリエントなまちづくりの方法論を討議

### 自治体の抱える課題

- ・技術的、人的リソースの不足
- ・長期的な視点での事業運営のノウハウ不足

### 新規事業創出

### 民間企業のソリューション

- ・教育、DX、起業・創業、健康促進領域の最新技術
- ・施設、事業運営に関する経営的手法

自然災害や感染症に対するレジリエントな都市の実現

# 小売電気事業を活用した地域経済循環の検討

2020年度分科会提案者：パワーネクスト株式会社

新06

## 分科会の目的

小売電気事業の運営を通じた地域経済循環、エネルギー循環モデルの構築により、地域課題解決のための新たな財源の確保、地域活性化、エネルギーの分散化へと展開を図る。

## 解決したい課題

- ・小売電気事業の展望と仕組み、事業の可能性について検討
- ・電力販売・電力調達、利益の地域還元による地域循環モデルの検討
- ・再生可能エネルギーの普及（創エネ）によるエネルギーの分散化、防災対策（非常時電源の確保）

## 分科会での活動内容及び期待される成果

### 活動：定例会の実施（Web会議）

定例会を通じ、小売電気事業の仕組み、事業概要、収支、リスク分析、会社組織形態などについての理解を深め、その効果、実現の可能性を検証する。（年度内3回予定）

#### 【テーマ】

- ・小売電気事業の仕組み、事業概要
  - ・事業に係る会社の設立から電力の供給開始までの流れ
  - ・電力販売、調達、費用等の収支に係るシミュレーション
  - ・事業の課題、リスクについての検討
  - ・第三者所有モデルによる再エネの普及（エネルギーの分散化）
- ※各テーマにおいて、金融、コンサルティング、発電事業者などがアドバイザーとして参加（予定）

#### 成果

- ・地域による小売電力事業の具体的な検討、調査の実施

## 関連するゴール



## 小売電気事業開始までのステップ

小売電気事業への理解  
（仕組みと事業参入までの流れ）

電力販売、調達方法の検討  
（域内の電源活用の検討）

収支、事業計画の検討  
（利益の地域還元）

会社組織形態、リスクの検討

小売電気事業開始

地域経済活性化へ

# シニアのQOL向上を支援するAIプラットフォームの実現

2020年度分科会提案者：株式会社エルブズ

新07

<b>分科会の目的</b>	超高齢社会の日本ではシニアのQOL向上がSDGsの実現にかかせません。当分科会では、シニア向けモバイルアプリ「ささえAI」を活用し、大学生等地域住民とシニアがささえあうAIプラットフォーム実現を目指します。
<b>解決したい課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 超高齢社会における独居対策</li> <li>・ シニアと大学生が活躍する地域社会</li> <li>・ 上記をサポートするプラットフォームの実現</li> </ul>

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

**活動①**：分科会定例会合（週1回）

**活動②**：「ささえAI」を使った大学・自治体との小規模実証実験（週1回）

**活動③**：分科会の検討結果に基づくシニアでも使えるスマホアプリ「ささえAI」開発

**成果**

- ・ ささえAIを正式ローンチ、実運用を開始
- ・ 複数の実証実験を行い論文執筆
- ・ 認知症でも幸せに暮らせる社会を目指す

## 関連するゴール



## 概念図とスケジュール

### スマホがかんたんだと、地域がつながる

スマホがかんたんに使えることで、さまざまなコンテンツにアクセスしやすくなります。コミュニケーションが促進されることで、シニア・ご家族・地域住民等が穏やかにつながります。



PoB 協力組織	2019年度 下期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	2020年度 下期
ささえAIと	大学 (管理者)	システム管理試験	学生登録・管理	ログイン・基本機能	マッチング	対話		実利用
ちいきと	自治体 (管理者)	試験実験 PoC 実証	システム管理試験	シニア登録・管理	ログイン・基本機能	マッチング	対話	
	高齢者							

参加メンバー 2 団体

株式会社 TrueData、株式会社 博報堂

## 分科会での活動概要

毎週の定例会合を ZOOMにて行い、自治体へのヒヤリング、事業化検証などを実施し、サービスの試験開発を行なった。



## 分科会の活動成果

1. 自治体へのヒヤリング35基礎自治体
2. 自治体との事業化検証実施
3. サービスサイトの公開
4. サービス正式名称の決定と商標登録申請
5. 学会への論文投稿2本
6. 国際会議への発表1本

## 今後の課題・展望

事業化検証を通じて得られたフィードバックを勘案し、さらなる研究開発を検討しています。またエビデンスを求められることが多かったため、大学との共同研究も検討しています。

# スマートフォンを活用した観光型MaaSに関する勉強会

2020年度分科会提案者：株式会社駅探

新08

<b>分科会の目的</b>	スマートフォンを活用した観光型MaaSにより、観光情報のデータ化と交通機関ダイヤのデータ整備を行い①効率的な観光ルート②二次交通の利用促進③知らない観光スポットの提案が可能になります。国内外の観光客誘致と二次交通の利用促進により観光需要の創出とまちづくりの支援を目的とする。
<b>解決したい課題</b>	・地域交通の衰退（生活路線バスの利用者減少） ・紙媒体とイベント主体の観光施策（時間と場所に限定され一部の人にしか告知できてない） ・観光資産の頭打ち（新しい観光ブームが生まれない）

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

**活動①**：観光型MaaSにおけるデータ形式とプラットフォームの定義

（年度内1～2回予定）

**活動②**：モデル都市での二次交通の利用促進施策に関する意見交換

（年度内1～2回予定）

**活動③**：スマートフォン（アプリ）を活用した具体的な観光施策と検討

（年度内1～2回予定）

成果

「観光型MaaS」のモデル提示

## 関連するゴール



## 観光型MaaSのモデルづくり

①デジタルプラットフォームの整備

- ・観光スポット&地図データ
- ・地域交通の時刻表データ
- ・天候や旅行者データ

②実証実験

- ・モデル地区の検証
- ・観光モデルコースの分析
- ・地域モビリティサービスの検討

③参加団体によるプラットフォーム化

- ・データ仕様と設計の共通化
- ・開発と運用保守
- ・旅行会社との民間連携

「観光型MaaS」のモデル提示



参加メンバー 2 団体

XPAND株式会社、株式会社True Data

## 分科会での活動概要

**活動①**：観光型MaaSにおけるデータ形式とプラットフォームの定義

**活動②**：モデル都市での二次交通の利用促進施策に関する意見交換

回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none"><li>・日時：2020年8月5日、8月19日</li><li>・場所：リモート</li><li>・内容：各会社の事業紹介とMaaSに関する幅広い意見交換</li></ul>

## 分科会の活動成果

**活動①**：各団体が所属している業界における情報の種類や取組事例の共有

**活動②**：今後のMaaS展開の方向性と未来予測に対する戦略の共有

## 今後の課題・展望

コロナによる観光施策の縮小と観光予算の減少による人々の移動減少が長期化することでMaaSの社会的位置づけが低くなってしまふことが課題。コロナが収束した後にこれまで以上にインバウンド需要が復活し各地方の観光課題と地域交通の見直しが再開されると予測。

# 平和のイベントを通じて「人の心の中に平和のとりでを築」いて 参りましょう！

新09

2020年度分科会提案者：特定非営利活動法人インターナショナル世界平和の響き

<p><b>分科会の 目的</b></p>	<p>平和のイベントを通じて、 ゴール16 平和と公正をすべての人に ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう の実現を目指します。</p>
<p><b>解決したい 課題</b></p>	<p>平和のイベントを一緒に取り組むことを通じて、ユネスコ憲章にある「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。」の実現を目指して参りましょう！</p>

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

**活動①**：WPPC (リアル) (年度内：未定) WPPC (World Peace Prayer Ceremony：各国の平和を願うセレモニー) とは、世界193ヶ国の国旗を1ヶ国ずつ掲げて、その国と世界の平和を願うというイベントです。国家、民族、宗教、思想などのあらゆる違いを超え、世界193ヶ国、一国一国の国旗を掲げながら、参加者全員でその国の平和と世界の平和を願うセレモニーです。

**活動②**：(年度内：未定) WPPC (オンライン) 一例として、SNSを開設し、そこに「〇〇国が平和でありますように」などの平和のメッセージを投稿していただく。この活動についてのアイデアを出し合っていきたいと思ひます。

### 成果

- ・人の心の中に平和のとりでを築くことができます。
- ・取り組んだ団体間相互の信頼と連帯が育まれます。

## 関連するゴール



### 第7回 WPPC 函館市・国際幸福デー

世界各国の美しい国旗を掲げて皆様と共に平和の響きを発信していくピース♥セレモニーです。お誘い合わせのうえ振ってご参加ください。

日時：2018年3月21日(水・休) 12:00～12:45頃  
場所：函館市地域交流まちづくりセンター  
函館市函館市末広町4-19 TEL 0138-22-9700  
連絡・問い合わせ先：坂崎 一  
NPO法人インターナショナル世界平和の響き  
<https://seikaiheiva-no-hibiki.or.jp/>

申し込みは必要ありません。直接会場にお越しください

参加・観覧 無料、飛び入り参加大歓迎です！

このイベントは、  
「国連2030年持続可能な開発目標」の達成に貢献しています。

このイベントは、  
「国連2030年持続可能な開発目標」の達成に貢献しています。

このイベントは、  
「国連2030年持続可能な開発目標」の達成に貢献しています。

世界人類が平和でありますように！

May peace prevail on earth!





# 安全（製品安全・消費者安全）とSDGs

2020年度分科会提案者：一般財団法人電気安全環境研究所

新10

<p><b>分科会の目的</b></p>	<p>SDGs実現の前提条件である安全（製品安全・消費者安全）について情報交換・再認識すると共に、エシカル（安全を含む）な消費と生産について啓発活動を行う。</p>
<p><b>解決したい課題</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『製品安全・消費者安全』の現状を再認識し、消費者への意識啓発や事業者からの積極的な情報発信を促す</li> <li>・『安全』の価値観や社会からの受容度の変化について意見交換する</li> </ul>

## 分科会での活動内容及び期待される成果

### 活動①：メンバー間での意見・情報交換会

製品安全・消費者安全とSDGsに関する各団体の考え方、新着情報やテーマ別勉強会で取り上げたい事例等についてメンバー間で情報交換（隔月ペース）

### 活動②：テーマ別勉強会

情報交換会で提案されたテーマに関する勉強会（四半期ペース）

### 活動③：啓発イベント（消費者・事業者向け）

情報交換会やテーマ勉強会の学びを活用して、対外的なイベント（セミナーやワークショップ等）を展開（年1～2回）

## 成果

製品安全・消費者安全とSDGsの関係性整理  
消費者等に向けたエシカル（安全を含む）啓発活動  
事業者からの『安全』に対する発信情報の充実

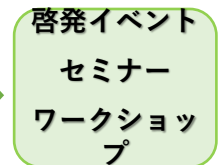
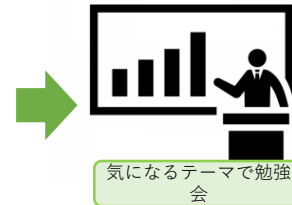
## 関連するゴール



## 『安全』と『SDGs』の関係を整理して啓発・発信

SAFETY SECURITY

安心・安全



(例)



参加メンバー 2 団体

MS & ADインターリスク総研、電気安全環境研究所

## 分科会での活動概要

今期途中での分科会設立となったため、まずはテーマと方向性の確認を行った。

またエシカル消費・CSR調達における「安全」の認識につき、関係者ヒアリングを実施した。

回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2020年10月20日（水）</li> <li>場所：オンライン</li> <li>内容：分科会設立の確認</li> </ul>
第2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2020年11月26日（木）</li> <li>場所：オンライン</li> <li>内容：マッチングイベントで趣旨説明</li> </ul>
第3回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2021年1月5日（火）</li> <li>場所：オンライン</li> <li>内容：エシカル消費・CSR調達についての意見交換（消費者庁ほか）</li> </ul>

## 分科会の活動成果

- ・マッチングイベントでのPR
- ・「安全」と「SDGs」の紐付け整理

## 今後の課題・展望

消費者等のエシカル（安全を含む）意識向上、事業者からの『安全』に対する発信情報の充実に繋げるための情報発信を実施していきたい。

情報交換頂ける団体様の参加にも期待したい。



# ファッションで考える持続可能目標と認証ブランドへの取り組み

2020年度分科会提案者：株式会社スタイルエージェント

新11

<b>分科会の目的</b>	日本の文化継承を守ることで、持続可能な生活様式を地域企業と共創して、様々な地方における課題克服をファッション軸に新たなプラットフォームを創る
<b>解決したい課題</b>	地域の特性（伝統工芸や地場産品）を活かした、商品開発の協業をおこない、地域での経済成長と技術革新の基盤を新たな価値観へ変換を目指す。

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

**活動①**：各事業における産業現状の課題と方向性を検証し、データ調査と整理  
(年度内1～2回予定)

**活動②**：選定事業における具体的なワークショップでの意見交換と事業計画を作成  
(年度内1～2回予定)

**活動③**：地域ブランドの生合性を検証し、認証ブランド選定委員会を設立する  
(年度内1～2回予定)

### 成果

・プロモーション活動として、百貨店やECサイトでの販売会や展覧会などを開催する

## 関連するゴール



## 指標の可視化までのステップ

①現状の課題を把握



現状の課題と活用できる事業においてデータにまとめる

②指標との整合性



SDGsの指標と事業内容を検証して目標を定めます

③プロモーション活動



シティプロモーションとして、催事や複合イベントを開催

参加メンバー 2 団体

(ご参加メンバー/敬称略)  
株式会社和玄、USPジャパン

## 分科会での活動概要

- 活動①：伝統産業のアップデート販促企画  
活動②：プロジェクトにおけるプロモーション



回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日時：2020年11月21日</li> <li>・場所：自社ショールーム</li> <li>・内容：トークイベントと交流会の実践</li> </ul>
第2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日時：2020年12月23日</li> <li>・場所：阪神百貨店 梅田本店</li> <li>・内容：イベントプロモーションの開催</li> </ul>

## 分科会の活動成果

- 活動①：伝統産業（技術）を現代に向けファッション軸で商品化からプロモーションまでおこなう。
- 活動②：新鋭デザイナーや異業種とのコラボレーションを行い更なる持続可能産業を目指す

## 今後の課題・展望

現在、新たにプロジェクトチームを発足し、全国の都道府県様々な分野から「伝統産業」の技術や商品を、ファッション的観測から商品企画、イベントプロモーションなどを展開していきます。産業の持続可能を課題と考え、プロジェクト計画として最終は認証ブランド化することでボードレスな展開を実践するために取り組んでいきます。

<b>分科会の目的</b>	地域全体として推進する健康づくりに関する手法や事例の情報を共有することによって、関連する課題を持つ地方自治体や団体への横展開を促進する。
<b>解決したい課題</b>	地域の人的資源、社会的資源に応じた施策を実現するためには、対象となる地域と類似した特性を持つ地域の情報収集が有効であり、そのための情報収集・情報発信の場が必要である。

## 分科会での活動内容及び期待される成果

- 活動①研究会開催**：研究発表・事例紹介と討論をする（年度内2～3回予定）
- 活動②事例調査**：先進事例を調査し、研究会で報告する（年度内1回予定）
- 活動③視察**：先進的な取り組みが推進されている地域を視察するが、今年度はオンラインによるヒアリング調査の可能性あり（年度内1回予定）

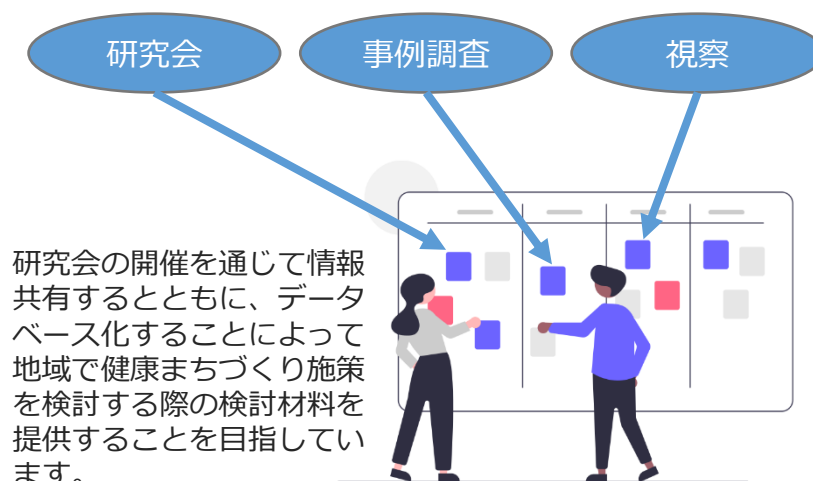
### 成果

- 先進事例の横展開の促進
- 研究会等の活動成果のデータベース化

## 関連するゴール



## 手法や事例の情報共有とデータベース化



参加メンバー 1 団体

フューチャー株式会社

## 分科会での活動概要

COVID-19の影響によりWeb会議を開催し、情報の共有を図り2021年度へ継続的な展開を探る。

活動①：事例共有と調査に向けた意見交換

回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日時：2月24日 17:00～</li> <li>・場所：Zoom会議</li> <li>・内容：健康づくりへのデジタルコンテンツ（データ分析による可視化や行動変容について）</li> </ul>

## 分科会の活動成果

活動①：IT関連企業との情報共有は、データ分析と可視化を行うツールと、それらのツールを行動変容に導く方策のブラッシュアップにつながった。

## 今後の課題・展望

地域の人的資源、社会的資源に応じた施策の質を高めていくためには、対象となる地域と類似した特性を持つ地域への展開が、比較の観点から有効であり、そのための情報収集、情報発信の場が必要である。

ソーシャル・キャピタル（人と人との関係性）の蓄積が、地域住民の健康と密接に関連することが多くの研究で示されている。臨床や公衆衛生に関わるエビデンスデータを分析し可視化することで、具体的な行動変容を促すことを目指す。



# 地方を元気にするSDGs登録・認証制度分科会

2020年度分科会提案者：一般財団法人 日本品質保証機構

新13

<b>分科会の目的</b>	地域の企業活動を応援するためのSDGs登録・認証制度について、優良事例の共有や課題解決策の検討を行い、地域ごとの効果的な制度創設を目指す
<b>解決したい課題</b>	登録・認証制度について情報共有し、持続可能なSDGsの取り組みの実現のための知恵を出し合う場の提供

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

**活動①**：既存制度の取り組みや課題についての情報共有（年度内1-2回予定）

**活動②**：地方を元気にするための登録制度のあり方検討（地方創生SDGs金融調査・研究会のガイドライン検討を含む）

（年度内2回予定）

**活動③**：地方をさらに元気にするための認証制度のあり方検討（地方創生SDGs金融調査・研究会のガイドライン検討を含む）

（年度内2回予定）

**成果**

地方を元気にするための登録・認証制度  
（フレームワーク）案をとりまとめる

## 関連するゴール



## 地方を元気にするSDGs登録・認証制度 （地域・目的別の効果的な制度）

【活動①】  
既存制度の取り組みや課題についての情報共有



【活動②】  
地方を元気にするための登録制度のあり方検討



【活動③】  
地方をさらに元気にするための認証制度のあり方検討



参加メンバー 12団体

【自治体】滋賀県、加賀市、さいたま市、つくば市、堺市、熊本市、陸前高田市  
 【民間企業等】一般財団法人電気安全環境研究所、一般社団法人ぐんま資源エネルギー循環推進協会、セイコーエプソン株式会社、(株) かいほつマネジメント・コンサルティング、株式会社りそなホールディングス

## 分科会での活動概要

- 活動①**：既存制度の取り組みや課題についての情報共有  
**活動②**：地方を元気にするための登録制度のあり方検討（地方創生SDGs金融調査・研究会のガイドライン検討を含む）  
**活動③**：地方をさらに元気にするための認証制度のあり方検討（地方創生SDGs金融調査・研究会のガイドライン検討を含む）

回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2020年11月20日（金）</li> <li>場所：オンラインによる開催</li> <li>内容：分科会総会</li> </ul>
第2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2021年2月4日（木）</li> <li>場所：オンラインによる開催</li> <li>内容：既存制度の取り組みや課題についての情報共有</li> </ul>

## 分科会の活動成果

- 活動①**：既存制度の取り組み（自治体等）や課題について情報共有を行った  
**活動②**：次年度以降実施予定  
**活動③**：次年度以降実施予定

## 今後の課題・展望

地方をさらに元気にするための登録制度ならびに認証制度のあり方（無理なくSDGsの取り組みを実施してもらうための要素、金融との連携に必要な要素、SDGsの取り組みとその成果を地域・目的別に発信するために必要な要素なども含む）について検討することを想定している。

# 海外自治体との連携及び海外人材の活用による地方創生の実現

2020年度分科会提案者：モバイルソリューション株式会社

新14

<b>分科会の目的</b>	海外自治体と日本の地方との連携により、人材交流を推進しSDGsの目標を達成する。
<b>解決したい課題</b>	・人材スキルの向上(農業、環境、エネルギーなど) ・人材不足の解消

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

**活動①：定例会議の実施**  
(年度内4回予定)

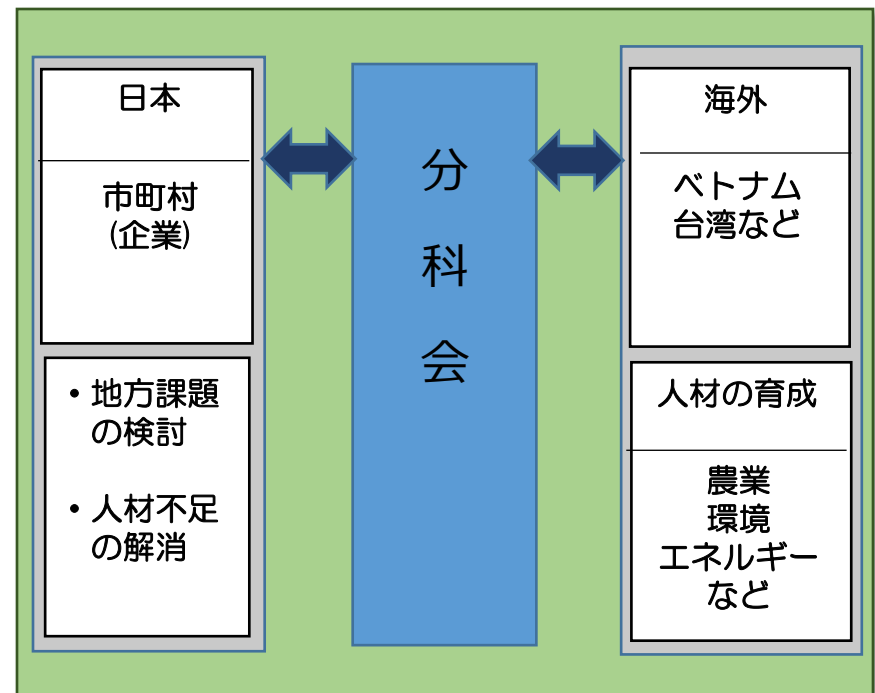
**活動②：セミナーの実施**  
(年度内2回予定)

**活動③：活動報告書の検討**  
(特定技能者の受入れ方法の検討を進める)  
(年度内1回予定)

**成果**

- ・ 課題の抽出と課題の解決方法の検討
- ・ 人材スキルの向上と人材不足の解消

## 関連するゴール



# SDGs達成のための伝達術「プレーン・ランゲージ」

2020年度分科会提案者：株式会社エイアンドピープル

新15

<b>分科会の目的</b>	ISO・アメリカ・イギリス・カナダ政府公認の世界標準の伝達術『プレーン・ランゲージ』でSDGsの理解を深め、浸透させる
<b>解決したい課題</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルス下、ESG、テレワーク化が進む昨今、情報発信に一層透明性、スピード、簡潔さが求められている</li><li>・日本企業や官公庁が作成する文章が冗長的でありわかりづらいという現状が、円滑なコミュニケーションの障害となっている</li><li>・SDGsが、国籍や教育の差によって、情報格差が生まれないよう「平等」「公正」を求めている</li><li>・翻訳ツールとの親和性を高める</li></ul>

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①プレーン・ジャパニーズセミナー**
- ・SDGsとグローバルスタンダードでの対話
  - ・プレーン・ジャパニーズの基礎の理解とメリット
- 活動②プレーン・イングリッシュセミナー**
- ・プレーン・イングリッシュの基礎の理解とメリット
  - ・プレーン・イングリッシュと機械翻訳
- 活動③研究会・交流会**
- (①②③は年度内各1回予定、状況によりWeb開催を含め検討)

To get ordinary people on board,  
*SDGs should be communicated in plain language and in the context of everyday life.*

SDGsが広く社会の支持を得て、実現されるために、その想いは生活者の視点に立ったプレーン・ランゲージで語られねばならない。

Source <http://un.org/me/connecting-dots-around-sustainable-development-goals/>



## 関連するゴール



### プレーン・ランゲージを使用するメリット

1. あなたが所属する組織に対して、関係者やステークホルダーの理解が深まる
2. あなたの発信する情報に基づいて、関係者やステークホルダーは的確な判断が下せるようになる
3. 関係者やステークホルダーとのコミュニケーションが良好になり、信頼関係が高まる
4. 理解しやすさを工夫しているため、Web サイトや電子媒体、印刷物、動画の効果が高まる

個人、または組織が発信する情報がプレーンに  
↓  
SDGsが共感を得やすくなり、17のゴール達成へ



<b>分科会の目的</b>	産業界（民間企業）、学校（教育、研究 機関）、官公庁（国・地方自治体）、民間（地域住民・NPO）が各々の特性・強みを活かし、その本分を果たしつつ、相互に連携し、起業、事業創生、地方創生及び教育創生に係る活動を実施し、SDGs課題解決を同時に行うことを目的とする。
<b>解決したい課題</b>	本分科会において、各々の特性・強みを活かし、相互に連携し、起業、事業創生、地方創生及び教育創生に係る活動を実施し、SDGs各目標の課題解決を同時に行いたい。

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

**活動①**：連携推進ミーティング・イベント開催  
（年度内 1 回予定）

**活動②**：取り組み事例視察・調査開催  
（年度内 1 回予定）

**活動③**：情報交換会、ワークショップ、活動  
状況報告会を開催（年度内 1 回予定）  
\* 東京理科大学の学内／学外各種リソース等を活用予定

### 成果

#### 未来志向型のイノベーション事例創出

SDGs各目標の課題解決  
ビジネスの創出・支援・連携  
地方創生事業の創出・支援・連携  
教育創生支援・連携

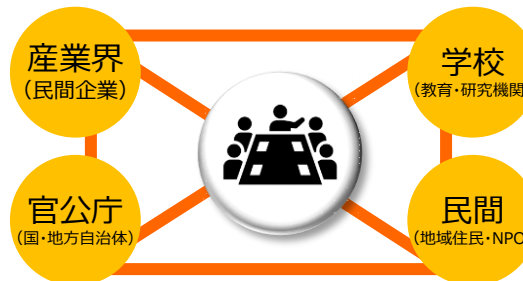
## 関連するゴール

各17項目の課題解決を想定



## 活動を通じて、目指すステップ

- ① 相互連携の「場」をつくる
- ② SDG s 各課題解決を目指す  
事業創出・支援・連携
- ③ 未来志向型のイノベーション事例を生む



## 参加メンバー 13団体

第一勧業信用組合、株式会社アスタラ、株式会社リクルートキャリア、北海道 長万部町、SELF株式会社、株式会社Shinonome、株式会社 Manai Enterprise、東京ロボティクス株式会社、Arup、株式会社ビジネスマーケット、ナレッジ・マーチャントワークス株式会社、石川県 志賀町、くりや株式会社

## 分科会での活動概要

- 活動①：北海道長万部町、東川町 視察・調査の実施  
 活動②：オンライン連携推進ミーティング・情報交換会の開催

回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2020年11月16日～17日</li> <li>場所：北海道長万部町</li> <li>内容：町役場での町長、副町長とのディスカッション 再生エネルギーを活用したトマト育成施設の視察</li> </ul>
第2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2020年11月20日</li> <li>場所：北海道東川町</li> <li>内容：東川町スタイル課とのディスカッション、現地日本語学校および小学校視察、周辺産業の視察</li> </ul>
第3回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2021年2月18日</li> <li>場所：オンラインによる開催</li> <li>内容：オンライン連携推進ミーティング・情報交換会 分科会の趣旨説明、参加メンバー13社による自己紹介、代表的取り組み事例の基調講演など</li> </ul>

## 分科会の活動成果

- 活動①：現地視察の成果
- ・地方創生における課題の共有と把握
  - ・人口増のサイクルを生む取り組み、原因づくりの重要性  
地方と都会両社の連携の必要性を再認識した
- 活動②：オンライン連携推進ミーティング・情報交換会の成果
- ・SDGs各課題への対策としての事業創生、地方創生、教育創生のビジョンと連携へ向けた意識の目線合わせが出来た
  - ・分科会参加者の発表事例を通じた、地方と都会の繋がり方のモデル把握と、課題の共有が出来た
  - ・会議終了後、早々に連携マッチング希望の声が多数届き、分科会会員間の連携の土壌が出来つつある。

## 今後の課題・展望

21年度以降も引き続き会員を募集することで輪を広げる、継続的にオンライン連携推進ミーティング・情報交換会（もしくはハイブリッドやリアルでの対面イベント）や視察イベント等を開催し、分科会会員のニーズを拾いつつ、分科会会員間の連携マッチングの促進と、そこからの事業創出に向けた取り組みを行う。

# プロスポーツを活用したSDGs推進のための検討

2020年度分科会提案者：株式会社DeNA川崎ブレイブサンダース

新17

<b>分科会の目的</b>	プロスポーツクラブ×SDGsの先進事例を創出し、成功事例失敗事例ともに全国に共有することで、SDGsの推進を促すこと。そのための情報共有や検討。
<b>解決したい課題</b>	・少なくとも日本においてプロスポーツクラブ×SDGsの成功事例がほぼない ・多くのファンを持つプロスポーツクラブが、SDGs推進の役割を担えていない

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

**活動①**：スポーツクラブである会員やスポーツに興味のある会員を集めて意見交換会  
(年度内4回予定 ※1年間の前提)

**活動②**：当社(プロバスケ)のホーム試合を活用した具体的なSDGs施策を考えるワークショップ実施 (年度内2回予定 ※同上)

**活動③**：②の施策を当社ホーム試合などで実践し成果を効果検証する  
(年度内2回予定 ※同上)

### 成果

- ・活動実績の報告書作成
- ・活動実績の成果報告会や共有会の開催

## 関連するゴール



## 活動概要 (事例)

①バスケの試合で行うSDGs施策を検討



- 例) 試合会場のゴミを減らす施策
- 例) 試合会場のフードロス削減の施策
- 例) 障がい者が快適に観戦できる施策

②試合で実践する



③効果検証と要因分析を行い、対外的に発表する(事例共有)



参加メンバー 12団体

別紙

## 分科会での活動概要

活動①：2月9日全会員を対象に初回の意見交換会を実施。内容は各団体の自己紹介と今後の分科会に対する期待、スポーツ×SDGsの事例紹介など。次回は3か月後を予定

回	各回の概要
第1回	・日時：2021年2月9日 ・場所：オンライン ・内容：上記のとおり
第2回	・日時： ・場所： ・内容：

## 分科会の活動成果

活動①：今回は情報共有にとどまりました

## 今後の課題・展望

各会員団体の期待値が異なるため、どう分科会を1つの方向性で進めていくかは課題であり悩んでいる最中



## 2020年度活動報告 / 分科会提案者：株式会社DeNA川崎ブレイブサンダース

参加メンバー 12 団体

下記のとおり

3	参加団体名（会員）	山形県天童市
		株式会社オウケイウェイヴ
		日本コンベンションサービス株式会社
		公益財団法人 横浜市スポーツ協会
		一般社団法人ファストエイド
		徳山大学
		スカパーJSAT株式会社
		株式会社サンフレッチェ広島
		株式会社横浜フリエスポーツクラブ(横浜FC)
		いわてグルージャ盛岡
		神奈川県川崎市
		ParuPi 株式会社

# 国内外富裕層の消費喚起による地方創生SDGsの積極的推進

2020年度分科会提案者：The Sempo Project LLC

新18

<b>分科会の目的</b>	世界で著名だが日本において相対的に著名でない日本人をSuper Japaneseと総称し、彼らの出身地などをベースにした国内外富裕層消費喚起の取り組み事例を共有することで、交流人口増加などの各自治体の地方創生およびSDGs活動に役立てるあり方を検討する
<b>解決したい課題</b>	Super Japaneseの定義づけ、各自治体等における発掘とデータベース化、および成功事例に基づいた国内外マーケットへの打ち出し方/商品化の磨き上げ方法の可視化とプロセスの共有

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

**活動①**：コンセプト共有と既存取り組みおよび成功事例や定義の共有など

(年度内2～3回予定)

**活動②**：成功事例等から想定可能なオポチュニティに関する意見交換

(年度内1～2回予定)

**活動③**：国内外ステークホルダ等との調整のもと事業推進に関する意見交換

(年度内1～2回予定)

**成果**

- 無料で活用可能なアセットデータベース
- 商流や旅程に組み込むマッチングフレームワーク

## 関連するゴール



あなたの街にも  
日本人偉人は存在！

Super Japanese成功事例/コンセプト共有

Super Japanese掘起し/データベース作成

国内外マッチングフレームワーク創り

## 参加メンバー 5 団体

公益財団法人日本修学旅行協会、一般社団法人日本経営士会、株式会社静岡銀行、  
福井県敦賀市、佐賀県嬉野市

## 分科会での活動概要

**活動①**：Project Super Japaneseの現状説明および定義の磨き上げに関する意見交換

**活動②**：参加メンバーの事業とProject Super Japaneseの結びつき、機会の整理と意見交換

回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2月19日</li> <li>場所：オンライン開催</li> <li>内容：概要説明、定義の磨き上げ、など</li> </ul>
第2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2月26日</li> <li>場所：オンライン開催</li> <li>内容：ビジネスチャンスのディスカッション</li> </ul>

## 分科会の活動成果

**活動①**：当分科会のテーマに関する基本説明と成功事例の共有ができたこと。また定義に関して活発な討論から多様なアイデアを得られたこと

**活動②**：参加メンバーのビジネスとの関連性やビジネスチャンスについて共有できたこと

## 今後の課題・展望

本年度は、分科会プロジェクトの概要説明やオポチュニティに関する意見交換までとなったが、来年度以降も継続し様々な地域や事業のビジネスチャンスの発掘につとめる他、さらに商流に乗せるところまで推進していく展望を描いている。

# 災害時情報共有一元化プラットフォーム

2020年度分科会提案者：NGO ILFA

新19

<b>分科会の目的</b>	災害時における状況・必要支援物資・人など、すべての情報の一元化プラットフォームの作成
<b>解決したい課題</b>	・現在災害時の情報は 国・地方自治体・社協・NPO法人・ボラなどでバラバラであり、迅速性に欠ける ・必要・不必要に関係なく物資が山積みになることが多く見受けられる

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

**活動①**：参加メンバーを募りAIを使ったアプリの開発及びその構築。（例：福井県人工衛星「すいせん」などの活用）

**活動②**：マイナンバーカードの個人情報と、被災状況を結びつける準備活動、予備活動。

**活動③**：実際の災害地での運用。

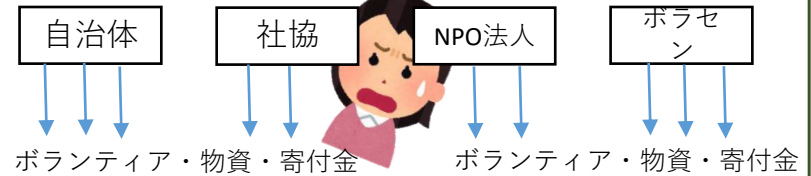
**成果**

- ・**迅速に必要**な事・場所・人・物・状況  
これらを全国に提供できる。
- ・もちろん現地でも共有できる。

## 関連するゴール



これまで



一元化



必要な事・人・物・情報を  
必要な時に  
必要なだけ  
必要な場所へ



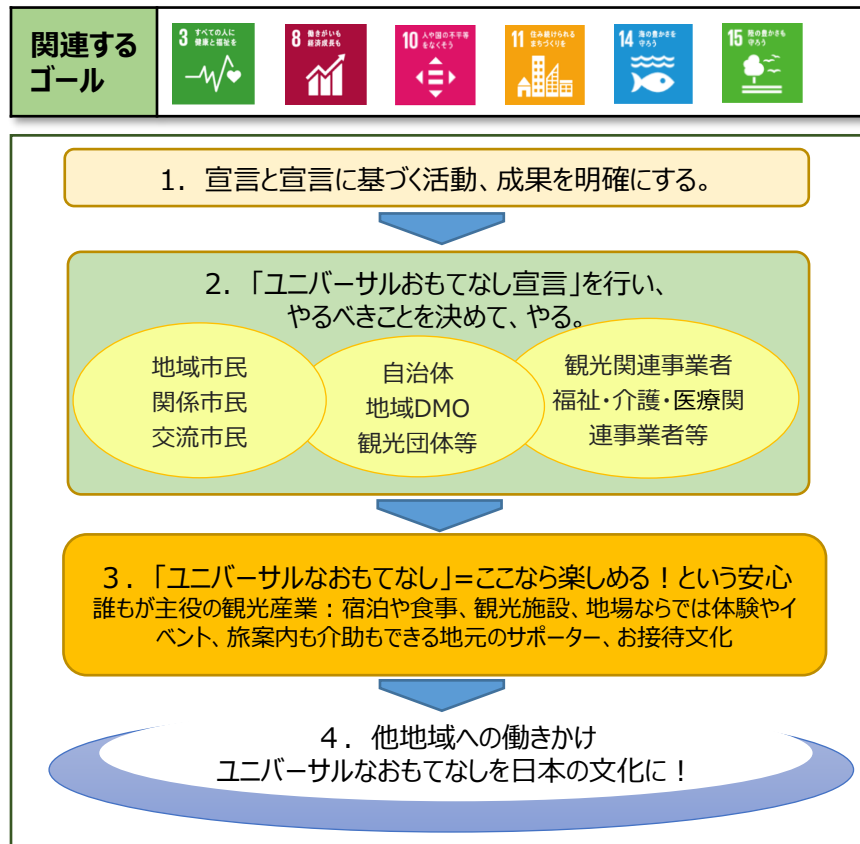
<p><b>分科会の目的</b></p>	<p>観光にかかわる行政、団体、企業等が「高齢者・障がい者の旅の環境整備にそれぞれの立場で取り組む「ユニバーサルおもてなし宣言（仮）」でこの課題に取り組む意思表示をする仕組みづくり。</p>
<p><b>解決したい課題</b></p>	<p>高齢者・障がい者の旅行に関して、受け入れ側のソフト面・ハード面の体制を整える。              物理的バリア、心理的バリアの解消により、高齢者・障がい者が旅を気軽に楽しむことができる地域社会を実現する。              そのための取り組み、事業創造を通じて、地域の観光需要の拡大し、資金循環と人の交流の増加に寄与する。</p>

**分科会での活動内容 及び 期待される成果**

- 活動①：プロジェクトの骨格作り**  
 （年度内1回予定）
- 活動②：プロジェクトの骨格に基づく先進自治体等との連携**  
 （年度内0回予定、2021年度4回程度）
- 活動③：事例をベースにして、全国的な取り組みに展開していく**  
 （2022年度中4回予定）

**成果**

- ・2022年度末10の自治体等での宣言
- ・2030年度末470の自治体等での宣言





2020年度活動報告/分科会提案者：おはようトラベル株式会社（ユニバーサルツーリズムセンターむさしの）

## 参加メンバー 7 団体

オンタナ旅行株式会社、TEAD株式会社、特定非営利活動法人SMSC、特定非営利活動法人 仕事人倶楽部、特定非営利活動法人 芸術と遊び創造協会、滋賀ユニバーサルツーリズムセンター（NPO法人アイ・コラボレーション）

## 分科会での活動概要

活動①：市区町村等の自治体や観光関連団体等による「ユニバーサルおもてなし宣言(仮)」を通じて地域の旅行目的地としての魅力を高め、高齢者・障がい者を含む旅行者の旅行需要を増大させる、またその活動を通じて持続的な地域活性化を実現する、これを目的に分科会設立を提案、2021年1月29日より参加者を募集。

活動②：2021年3月16日に第1回会議開（予定）

回	各回の概要
第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>日時：2021年3月16日</li> <li>場所：オンライン</li> <li>内容：活動テーマについての課題共有、今後の活動の方向性についての意見交換</li> </ul>

## 分科会の活動成果

活動①：2021年3月3日までに7団体が参加意向表明

## 今後の課題・展望

- 1) 日本国内におけるユニバーサルツーリズムの現状と課題を共有する。
- 2) 「ユニバーサルおもてなし宣言（仮）」の内容を固める。
- 3) 「宣言」普及浸透のための仕掛けづくり
- 4) 「宣言」をする市区町村・観光関連団体等との協働体制をつくる。
- 5) 「宣言」とそれに基づく地域振興の実績を積み上げ、参加自治体・団体等を増やしていく。